

蒲 監 第 4 6 号

令和2年8月21日

蒲 郡 市 長 鈴 木 寿 明 様

蒲 郡 市 監 査 委 員 草 次 英 夫

同 永 川 貴 士

同 新 実 祥 悟

令 和 元 年 度 蒲 郡 市 公 営 企 業 会 計 決 算 審 査 意 見 に つ い て

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された、令和元年度蒲郡市公営企業会計（水道事業会計、下水道事業会計、病院事業会計及びモーターボート競走事業会計）の決算について審査した結果、次のとおり、その意見を提出します。

目 次

第1	審査の対象	77
第2	審査の実施期間及び実施場所	77
第3	審査の方法	77
第4	審査の結果	77
	水道事業会計	78
	1 業務実績概要	78
	2 予算執行状況	79
	3 経営成績	81
	4 財政状態	85
	むすび	89
	下水道事業会計	90
	1 業務実績概要	90
	2 予算執行状況	91
	3 経営成績	93
	4 財政状態	96
	むすび	100
	病院事業会計	101
	1 業務実績概要	101
	2 予算執行状況	104
	3 経営成績	106
	4 財政状態	110
	むすび	114
	モーターボート競走事業会計	115
	1 業務実績概要	115
	2 予算執行状況	117
	3 経営成績	118
	4 財政状態	122
	むすび	125
	決算審査資料	127

令和元年度蒲郡市公営企業会計決算審査意見

第1 審査の対象

令和元年度蒲郡市水道事業会計決算

令和元年度蒲郡市下水道事業会計決算

令和元年度蒲郡市病院事業会計決算

令和元年度蒲郡市モーターボート競走事業会計決算

第2 審査の実施期間及び実施場所

1 実施期間

令和2年6月1日から令和2年8月4日まで

2 実施場所

蒲郡市役所監査委員室、市民病院及び蒲郡市モーターボート競走場

第3 審査の方法

この決算審査にあたっては、市長から提出された決算書類が、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを検証するため、会計諸帳簿・証拠書類との照合等のほか、必要と認めるその他の審査手続を実施し、各事業の経営内容を把握するため計数の分析を行い、経済性の発揮及び公共性の確保について考察した。

なお、貯蔵品（たな卸資産）については、年度末のたな卸に立会い、計数を確認した。

第4 審査の結果

審査に付された水道事業、下水道事業、病院事業及びモーターボート競走事業の各会計の決算諸表は、関係法令に準拠して作成されており、その計数は正確で、経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。

各公営企業会計の業務実績、予算執行状況、経営成績及び財政状態等についての概要と意見は、次に述べるとおりである。

水 道 事 業 会 計

1 業 務 実 績 概 要

本年度の水道事業の実績は、西部送水管をはじめとする送配水管の布設替等を行い、施設の耐震化を進めるなど、積極的な投資を実施している。給水人口 7万9,877人、給水栓数 3万4,130栓、配水量 1,015万5,652^m、給水量 948万575^mで、前年度に比較して給水栓数は 128栓 (0.4%) 増加し、給水人口は 312人 (0.4%)、配水量は 13万2,289^m (1.3%)、給水量は 5万6,748^m (0.6%) 減少している。

また、普及率は 99.8%で、前年度に比較して 0.1ポイント上昇し、有収率は 93.4%で、前年度に比較して 0.7ポイント上昇している。配水管総延長は 54万6,000mで、前年度に比較して 363m (0.1%) 延伸している。(決算審査資料1 129ページ参照)

給水量の用途別使用状況は、次表のとおりである。

年 度 用途別	令和元年度		平成30年度		比 較	
	使 用 量	構成比率	使 用 量	構成比率	増 減	比 率
家 事 用	^m 6,518,357	% 68.8	^m 6,612,206	% 69.3	^m △93,849	% 98.6
官 公 署 用	383,885	4.0	386,289	4.0	△2,404	99.4
営 業 用	1,565,303	16.5	1,460,553	15.3	104,750	107.2
工 場 用	334,092	3.5	360,675	3.8	△26,583	92.6
観 光 ・ 温 泉 用	619,219	6.5	662,965	7.0	△43,746	93.4
公 衆 浴 場 用	1,613	0.0	1,095	0.0	518	147.3
船 舶 用	4,974	0.1	6,186	0.1	△1,212	80.4
そ の 他	53,132	0.6	47,354	0.5	5,778	112.2
合 計	9,480,575	100.0	9,537,323	100.0	△56,748	99.4

2 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	収入率	備 考
水道事業収益	円 2,032,600,000	円 1,985,980,637	円 △46,619,363	% 97.7	うち、仮受消費 税及び地方 消費税 143,220,330円
営業収益	1,863,141,000	1,815,407,399	△47,733,601	97.4	
営業外収益	169,429,000	170,475,819	1,046,819	100.6	
特別利益	30,000	97,419	67,419	324.7	

収益的収入の決算額は 19億8,598万637円で、予算額に対し 97.7%の収入率となり、予算額を 4,661万9,363円下回っている。下回っている主なものは、営業収益の給水収益 4,882万994円である。上回っている主なものは、営業収益の他会計負担金 557万7,482円である。

支 出

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度 繰越額	不 用 額	執行率	備 考
水道事業費用	円 1,917,400,000	円 1,798,415,282	円 0	円 118,984,718	% 93.8	うち、仮払 消費税及び 地方消費税 90,541,821 円
営業費用	1,881,466,000	1,779,949,186	0	101,516,814	94.6	
営業外費用	25,904,000	18,460,137	0	7,443,863	71.3	
特別損失	30,000	5,959	0	24,041	19.9	
予備費	10,000,000	0	0	10,000,000	—	

収益的支出の決算額は 17億9,841万5,282円で、予算額に対し 93.8%の執行率となり、1億1,898万4,718円の不用額を生じている。この主なものは、営業費用の資産減耗費 4,609万5,676円、原水及び浄水費 1,879万8,581円、総係費 1,524万3,247円である。

(2) 資本的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	収入率	備 考
資 本 的 収 入	円 330,180,000	円 236,844,797	円 △93,335,203	% 71.7	うち、仮受消費税 及び地方消費税 3,567,904円
固 定 資 産 売 却 代 金	10,000	0	△10,000	—	
負 担 金	158,869,000	63,479,597	△95,389,403	40.0	
分 担 金	34,601,000	42,655,200	8,054,200	123.3	
補 助 金	136,700,000	130,710,000	△5,990,000	95.6	

資本的収入の決算額は 2億3,684万4,797円で、予算額に対し 71.7%の収入率となり、予算額を 9,333万5,203円下回っている。下回っている主なものは、負担金の工事負担金 9,542万3円である。上回っている主なものは、分担金の分担金 805万4,200円である。

支 出

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度 繰越額	不 用 額	執行率	備 考
資 本 的 支 出	円 1,157,721,000	円 777,878,140	円 204,605,000	円 175,237,860	% 67.2	うち、仮払 消費税及び 地方消費税 61,111,705 円
建 設 改 良 費	1,115,496,000	735,653,506	204,605,000	175,237,494	65.9	
企 業 債 償 還 金	42,225,000	42,224,634	0	366	100.0	

ア 資本的支出の決算額は 7億7,787万8,140円で、予算額に対し 67.2%の執行率となり、翌年度繰越額を控除した不用額が 1億7,523万7,860円生じている。

イ 翌年度繰越額 2億460万5,000円は、増補改良事業の繰越額である。

ウ 資本的収入額が資本的支出額に不足する額 5億4,103万3,343円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 4,053万5,918円、過年度分損益勘定留保資金 5億49万7,425円で補てんされている。この結果、内部留保資金の残額は 10億5,134万956円となっている。

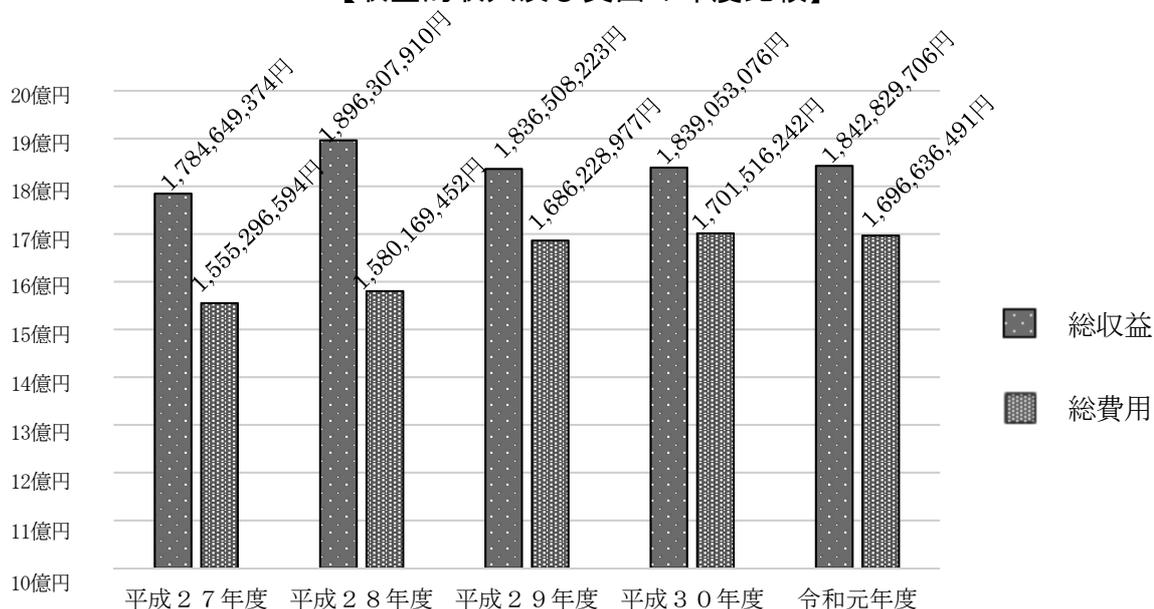
3 経営成績

(1) 収益的収入及び支出の年度比較

区分 年度	総収益 A	総費用 B	純損益 C (A - B)
元	円 1,842,829,706	円 1,696,636,491	円 146,193,215
30	1,839,053,076	1,701,516,242	137,536,834
29	1,836,508,223	1,686,228,977	150,279,246
28	1,896,307,910	1,580,169,452	316,138,458
27	1,784,649,374	1,555,296,594	229,352,780

本年度の収益的収支は、総収益が 18億4,282万9,706円で、前年度に比較して 377万6,630円 (0.2%) 増加しており、総費用は 16億9,663万6,491円で、前年度に比較して 487万9,751円 (0.3%) 減少している。総収益と総費用の差引により 1億4,619万3,215円の純利益を生じている。

【収益的収入及び支出の年度比較】



(2) 収 益

(決算審査資料2 131ページ参照)

区 分		令和元年度	平成30年度	比 較	
				増 減	比 率
営 業 収 益	給 水 収 益	円 1,600,253,039	円 1,603,841,867	円 △3,588,828	% 99.8
	他 会 計 負 担 金	13,577,482	4,739,325	8,838,157	286.5
	そ の 他 営 業 収 益	58,356,548	61,879,464	△3,522,916	94.3
	小 計	1,672,187,069	1,670,460,656	1,726,413	100.1
営 業 外 収 益	受 取 利 息 及 び 配 当 金	1,218,893	1,419,336	△200,443	85.9
	長 期 前 受 金 戻 入	164,486,297	160,802,866	3,683,431	102.3
	雑 収 益	4,840,028	6,364,381	△1,524,353	76.0
	小 計	170,545,218	168,586,583	1,958,635	101.2
特 別 利 益	過 年 度 損 益 修 正 益	—	5,837	△5,837	—
	そ の 他 特 別 利 益	97,419	—	97,419	—
	小 計	97,419	5,837	91,582	1,669.0
合 計		1,842,829,706	1,839,053,076	3,776,630	100.2

ア 営業収益は 16億7,218万7,069円で、前年度に比較して 172万6,413円 (0.1%) 増加している。これは、給水収益 358万8,828円、その他営業収益 352万2,916円が減少したものの、他会計負担金 883万8,157円が増加したことによるものである。

イ 営業外収益は 1億7,054万5,218円で、前年度に比較して 195万8,635円 (1.2%) 増加している。これは、雑収益 152万4,353円、受取利息及び配当金 20万443円が減少したものの、長期前受金戻入 368万3,431円が増加したことによるものである。

ウ 特別利益は 9万7,419円で、前年度に比較して 9万1,582円 (1,569.0%) 増加している。これは、過年度損益修正益 5,837円が減少したものの、その他特別利益 9万7,419円が増加したことによるものである。

(3) 費用

(決算審査資料2 130ページ参照)

区 分		令和元年度	平成30年度	比 較	
				増 減	比 率
営 業 費 用	原水及び浄水費	円 718,569,836	円 718,915,542	円 △345,706	% 100.0
	配水及び給水費	239,836,966	197,224,786	42,612,180	121.6
	業 務 費	116,231,245	117,062,960	△831,715	99.3
	総 係 費	47,245,431	47,412,628	△167,197	99.6
	減価償却費	532,620,005	513,756,595	18,863,410	103.7
	資産減耗費	34,904,324	98,625,665	△63,721,341	35.4
	小 計	1,689,407,807	1,692,998,176	△3,590,369	99.8
営 業 外 費 用	支払利息及び 企業債取扱諸費	5,883,737	8,062,426	△2,178,689	73.0
	雑 支 出	1,339,430	455,035	884,395	294.4
	小 計	7,223,167	8,517,461	△1,294,294	84.8
特 別 損 失	固定資産売却損	—	605	△605	—
	過年度損益修正損	5,517	—	5,517	—
	小 計	5,517	605	4,912	911.9
合 計		1,696,636,491	1,701,516,242	△4,879,751	99.7

ア 営業費用は 16億8,940万7,807円で、前年度に比較して 359万369円 (0.2%) 減少している。これは主に、配水及び給水費 4,261万2,180円、減価償却費 1,886万3,410円が増加したものの、資産減耗費 6,372万1,341円が減少したことによるものである。

イ 営業外費用は 722万3,167円で、前年度に比較して 129万4,294円 (15.2%) 減少している。これは、雑支出 88万4,395円が増加したものの、支払利息及び企業債取扱諸費 217万8,689円が減少したことによるものである。

ウ 特別損失は 5,517円で、前年度に比較して 4,912円 (811.9%) 増加している。これは、固定資産売却損 605円が減少したものの、過年度損益修正損 5,517円が増加したことによるものである。

(4) 収 益 率

収益率は、収益と費用とを対比して企業の経営活動の成果を表すもので、その比率が大きいほど良好な成績を表している。最近3か年の収益率の推移は、次表のとおりである。

(決算審査資料 152～153ページ参照)

項 目	算 式	単位	令和元年度	平成30年度	平成29年度
総収支比率	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	%	108.6 (0.5)	108.1 (△0.8)	108.9 (△11.1)
営業収支比率	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{営 業 費 用}} \times 100$	%	99.0 (0.3)	98.7 (0.1)	98.6 (△6.1)
純利益対 総収益比率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{総 収 益}} \times 100$	%	7.9 (0.4)	7.5 (△0.5)	8.0 (△4.2)

(注) 1 算式に用いた用語は、次のとおりである。

営業収益＝営業収益－受託工事収益

2 カッコ書(内書)は、前年度比較増減である。

ア 総収支比率は 108.6%で、前年度に比較して 0.5ポイント上昇している。この主な要因は、営業費用の減少によるものである。

イ 営業収支比率は 99.0%で、前年度に比較して 0.3ポイント上昇している。この主な要因は、営業費用の資産減耗費の減少によるものである。

ウ 純利益対総収益比率は 7.9%で、前年度に比較して 0.4ポイント上昇している。この主な要因は、営業費用の減少に伴う当年度純利益の増加によるものである。

(5) 労働生産性

項 目	単位	令和元年度	平成30年度	平成29年度	
損益勘定所属 職員1人当たり	給 水 人 口	人	6,656 (△1,363)	8,019 (5)	8,014 (△25)
	給 水 量	千m ³	790 (△164)	954 (△4)	958 (1)
	営 業 収 益	千円	139,349 (△27,697)	167,046 (1,840)	165,206 (1,272)

(注) カッコ書(内書)は、前年度比較増減である。

労働生産性を示す損益勘定所属職員(12人)1人当たりの指標は、前年度に比較して給水人口は 1,363人(17.0%)、給水量は 16万4,000m³(17.2%)、営業収益は 2,769万7,000円(16.6%)減少している。すべての指標が前年度に比較して減少している要因は、損益勘定所属職員数が 10人から 12人に増加したためである。

4 財政状態

(1) 資産、負債資本の状態

(決算審査資料3 132～133ページ参照)

区 分		令和元年度	平成30年度	比 較	
				増 減	比率
資 産	固 定 資 産	円 14,908,035,380	円 14,796,737,908	円 111,297,472	% 100.8
	流 動 資 産	1,801,359,854	1,647,379,099	153,980,755	109.3
資 産 合 計		16,709,395,234	16,444,117,007	265,278,227	101.6
負 債	固 定 負 債	219,009,435	275,233,155	△56,223,720	79.6
	流 動 負 債	710,857,119	591,376,740	119,480,379	120.2
	繰 延 収 益	4,166,349,024	4,110,520,671	55,828,353	101.4
	小 計	5,096,215,578	4,977,130,566	119,085,012	102.4
資 本	資 本 金	10,936,662,246	10,798,687,602	137,974,644	101.3
	剰 余 金	676,517,410	668,298,839	8,218,571	101.2
	小 計	11,613,179,656	11,466,986,441	146,193,215	101.3
負 債 資 本 合 計		16,709,395,234	16,444,117,007	265,278,227	101.6

ア 資産の部

経営資金の運用形態である資産の内訳は、次のとおりである。

- (ア) 固定資産は 149億803万5,380円で、前年度に比較して 1億1,129万7,472円 (0.8%) 増加している。これは主に、機械及び装置 3,963万6,914円、建物 960万3,339円が減少したものの、構築物 1億5,873万1,676円が増加したことによるものである。
- (イ) 流動資産は 18億135万9,854円で、前年度に比較して 1億5,398万755円 (9.3%) 増加している。これは主に、現金預金 1億4,157万1,109円の増加によるものである。

イ 負債資本の部

経営資金の調達源泉である負債資本の内訳は、次のとおりである。

- (ア) 固定負債は 2億1,900万9,435円で、前年度に比較して 5,622万3,720円 (20.4%) 減少している。これは主に、建設改良費等の財源に充てるための企業債 4,329万4,676円の減少によるものである。
- (イ) 流動負債は 7億1,085万7,119円で、前年度に比較して 1億1,948万379円 (20.2%) 増加している。これは主に、未払金 1億1,342万3,869円の増加によるものである。
- (ウ) 繰延収益は 41億6,634万9,024円で、前年度に比較して 5,582万8,353円 (1.4%) 増加している。これは長期前受金の増加によるものである。

(エ) 資本金は 109億3,666万2,246円で、前年度に比較して 1億3,797万4,644円 (1.3%) 増加している。これは、前年度未処分利益剰余金を、資本金に組み入れたことによるものである。

(オ) 剰余金は 6億7,651万7,410円で、前年度に比較して 821万8,571円 (1.2%) 増加している。これは、当年度未処分利益剰余金の増加によるものである。

(2) 資金の状況について

キャッシュ・フロー計算書については、次表のとおりである。

(決算審査資料4 134ページ参照)

区 分	令和元年度	平成30年度	増 減 額
業務活動によるキャッシュ・フロー	円 642,302,894	円 308,962,980	円 333,339,914
投資活動によるキャッシュ・フロー	△458,507,151	△575,925,048	117,417,897
財務活動によるキャッシュ・フロー	△42,224,634	△74,746,581	32,521,947
資金増加額 (又は減少額)	141,571,109	△341,708,649	483,279,758
資金期首残高	1,245,382,926	1,587,091,575	△341,708,649
資金期末残高	1,386,954,035	1,245,382,926	141,571,109

ア 業務活動によるキャッシュ・フローは、通常の業務活動の実施に係る資金の状態を表し、本年度は 6億4,230万2,894円で、前年度に比較して 3億3,333万9,914円増加している。

イ 投資活動によるキャッシュ・フローは、将来の運営基礎の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表し、本年度は △4億5,850万7,151円で、前年度に比較して 1億1,741万7,897円マイナス幅が減少している。

ウ 財務活動によるキャッシュ・フローは、営業活動及び投資活動を行うための財務活動に係る資金の状態を表し、本年度は △4,222万4,634円で、前年度に比較して 3,252万1,947円マイナス幅が減少している。

エ 資金期末残高は 13億8,695万4,035円で、前年度に比較して 1億4,157万1,109円増加している。

(3) 財務比率

財務比率は、貸借対照表における資産と負債又は資本との相互関係を表すもので、財政状況の良否を示すものである。

短期流動性等を示す財務比率及び経営の安全性を示す比率は、次表のとおりである。

(決算審査資料 152～153ページ参照)

項目	算式	単位	令和元年度	平成30年度	平成29年度
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	253.4 (△25.2)	278.6 (49.3)	229.3 (△34.2)
自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	%	94.4 (△0.3)	94.7 (2.2)	92.5 (0.1)
固定長期適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	%	93.2 (△0.1)	93.3 (0.5)	92.8 (1.2)

(注) 1 算式に用いた用語は、次のとおりである。

自己資本=資本金+剰余金+繰延収益 総資本=資本+負債

2 かつこ書(内書)は、前年度比較増減である。

ア 流動比率は、短期流動性を示すもので、本年度は 253.4%で、前年度に比較して 25.2ポイント低下している。この主な要因は、流動負債の未払金 1億1,342万3,869円の増加によるものである。

イ 自己資本構成比率は、その比率が大きいほど経営の長期安全性が高いとされている。本年度は 94.4%で、前年度に比較して 0.3ポイント低下している。

ウ 固定資産の調達(投資)の適合性を示す固定長期適合率は 93.2%で、前年度に比較して 0.1ポイント低下している。

(4) 未収金の状況

(消費税等を含む)

区 分		令和元年度		平成30年度	
		件 数	金 額	件 数	金 額
水道料金	過年度分	件 (-) 846	円 (-) 3,652,683	件 (-) 856	円 (-) 3,500,152
	現年度分	(17,583) 20,569	(166,449,564) 190,630,651	(17,536) 20,682	(157,656,404) 183,222,437
	合 計	(17,583) 21,415	(166,449,564) 194,283,334	(17,536) 21,538	(157,656,404) 186,722,589
	実質滞納分	3,832	27,833,770	4,002	29,066,185
工事負担金等	過年度分	(4) 4	(44,910,525) 44,910,525	(4) 4	(52,165,720) 52,165,720
	現年度分	(16) 16	(60,692,285) 60,692,285	(10) 10	(45,290,628) 45,290,628
	合 計	(20) 20	(105,602,810) 105,602,810	(14) 14	(97,456,348) 97,456,348
	実質滞納分	0	0	0	0

(注) 1 実質滞納分は、納期未到来分を差し引いたものである。

2 カッコ書(内書)は、納期未到来に係るものである。

令和元年度末現在の水道料金 1億9,428万3,334円、工事負担金等 1億560万2,810円を合わせた未収金総額は 2億9,988万6,144円で、前年度に比較して 1,570万7,207円(5.5%)増加している。なお、未収金のうち納期未到来分 2億7,205万2,374円を除いた実質滞納分は、2,783万3,770円である。

(5) 不納欠損額の状況

(消費税等を含む)

区 分	令和元年度		平成30年度		比 較			
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数		金 額	
					増 減	比 率	増 減	比 率
水道料金	件 167	円 1,258,533	件 86	円 193,668	件 81	% 194.2	円 1,064,865	% 649.8

不納欠損額は 167件 125万8,533円で、これは全額、水道料金であり、前年度に比較して件数は 81件(94.2%)、金額は 106万4,865円(549.8%)増加している。

不納欠損処分の内訳は、本人死亡、転居先不明及び市外転出後行方不明 162件 39万63円、破産法該当 2件 6,626円、折衝不能 3件 86万1,844円である。

む す び

令和元年度水道事業会計決算の審査概要は、以上のとおりである。

本年度の水源状況は、節水規制が4月上旬から6月中旬まで継続され、34年ぶりに宇連ダムの貯水率が0%となる非常に厳しい状況であった。安定的な水道水の供給を目指し、実効性のある渇水対策に取り組まれたい。

業務状況においては、給水人口は7万9,877人で、前年度に比較して312人(0.4%)減少している。また、配水量は1,015万5,652 m³で、前年度に比較して13万2,289 m³ (1.3%)、給水量は948万575 m³で、前年度に比較して5万6,748 m³ (0.6%)それぞれ減少となっている。給水施設の効率性を示す有収率は93.4%で、前年度に比較して0.7ポイントの上昇となっている。引き続き、漏水防止に向けた計画的な対策を講じ、有収率の向上に努められたい。

建設改良事業においては、管路は老朽化及び耐震化対策の推進のため、前年度より鹿島町浅井新田で、本年度より形原町西稲荷等で西部送水管の布設工事などが実施されている。また、電気機械設備は、日常点検及び定期的な更新により適切に維持管理されている。

経営収支の状況においては、総収益18億4,282万9,706円に対し、総費用は16億9,663万6,491円で、収支差引1億4,619万3,215円の純利益を計上している。この結果、前年度からの繰越利益剰余金は114万4,680円を加えた1億4,733万7,895円が当年度未処分利益剰余金となっている。

今後の水道事業を取り巻く環境は、人口減少などの影響により水需要が減少し、料金収入の減少が見込まれている。一方で、管路などの水道施設は、耐震化及び老朽化による更新時期を迎えるなど、設備投資の増加が見込まれている。「蒲郡市水道ビジョン」に基づき、水道施設の維持管理や人材の確保育成の強化に加え、収支バランスを検証した料金設定に取り組み、効率的かつ健全な事業経営を着実に持続されることを望むものである。

下 水 道 事 業 会 計

1 業 務 実 績 概 要

本年度の下水道事業の実績は、処理区域内人口 5万1,009人、処理区域面積 1,155ha、水洗化人口 4万6,125人、合計処理水量 693万2,735^m³、幸田町流入分を含む合計有収水量 646万2,792^m³で、前年度に比較して処理区域内人口は 101人 (0.2%)、合計処理水量は 15万2,467^m³ (2.2%) 減少し、処理区域面積は 6ha (0.5%)、水洗化人口は 63人 (0.1%)、合計有収水量は 3万9,022^m³ (0.6%) 増加している。

また、下水道普及率は 63.7%で、前年度に比較して 0.2ポイント、有収率は 93.2%で、前年度に比較して 2.5ポイントそれぞれ上昇している。(決算審査資料1 135ページ参照)

本会計は、今年度より特別会計から公営企業会計に移行していることから、財務状況については、本年度の期首と期末での比較を行い、予算執行状況及び経営成績については、本年度決算部分で分析した。

処理水量の状況は、次表のとおりである。

用途別	令和元年度		平成30年度		比 較	
	処理水量	構成比率	処理水量	構成比率	増 減	比 率
蒲 郡 処 理 区 分 (幸田町流入分を含む)	m ³ 6,252,300	% 90.2	m ³ 6,460,225	% 91.2	m ³ △207,925	% 96.8
豊 川 処 理 区 分	680,435	9.8	624,977	8.8	55,458	108.9
合 計	6,932,735	100.0	7,085,202	100.0	△152,467	97.8

有収水量の状況は、次表のとおりである。

区 分	令和元年度		平成30年度		比 較		
	有収水量	構成比率	有収水量	構成比率	増 減	比 率	
蒲 郡 処 理 区 分	単独公共下水道	m ³ 4,938,662	% 76.4	m ³ 4,988,995	% 77.7	m ³ △50,333	% 99.0
	特定環境保全 公共下水道	186,424	2.9	201,168	3.1	△14,744	92.7
	幸田町流入分	619,056	9.6	615,862	9.6	3,194	100.5
豊 川 処 理 区 分	718,650	11.1	617,745	9.6	100,905	116.3	
合 計	6,462,792	100.0	6,423,770	100.0	39,022	100.6	

2 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	収入率	備 考
下水道事業収益	円 1,978,900,000	円 2,042,944,239	円 64,044,239	% 103.2	うち、仮受消費 税及び地方 消費税 73,422,646円
営業収益	971,528,000	989,186,822	17,658,822	101.8	
営業外収益	998,725,000	1,013,300,161	14,575,161	101.5	
特別利益	8,647,000	40,457,256	31,810,256	467.9	

収益的収入の決算額は 20億4,294万4,239円で、予算額に対し 103.2%の収入率となり、予算額を 6,404万4,239円上回っている。この主なものは、特別利益の過年度損益修正益 3,183万256円、営業外収益の消費税及び地方消費税還付金 1,982万5,981円である。

支 出

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度 繰越額	不 用 額	執行率	備 考
下水道事業費用	円 2,379,500,000	円 2,196,317,707	円 0	円 183,182,293	% 92.3	うち、仮払 消費税及び 地方消費税 45,758,174 円
営業費用	2,194,465,000	2,056,138,053	0	138,326,947	93.7	
営業外費用	150,642,000	120,119,087	0	30,522,913	79.7	
特別損失	24,393,000	20,060,567	0	4,332,433	82.2	
予備費	10,000,000	0	0	10,000,000	—	

収益的支出の決算額は 21億9,631万7,707円で、予算額に対し 92.3%の執行率となり、1億8,318万2,293円の不用額を生じている。この主なものは、営業費用の処理場費 4,260万3,627円、営業外費用の消費税及び地方消費税 2,925万円である。

(2) 資本的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	収入率	備 考
資 本 的 収 入	円 2,050,371,000	円 1,301,855,001	円 △748,515,999	% 63.5	うち、仮受消費税 及び地方消費税 546,280 円
企 業 債	936,200,000	458,700,000	△477,500,000	49.0	
負 担 金 及 び 分 担 金	227,169,000	165,914,471	△61,254,529	73.0	
固 定 資 産 売 却 代 金	18,000	0	△18,000	—	
補 助 金	583,984,000	374,240,530	△209,743,470	64.1	
他会計出資金	303,000,000	303,000,000	0	100.0	

資本的収入の決算額は 13億185万5,001円で、予算額に対し 63.5%の収入率となり、予算額を 7億4,851万5,999円下回っている。この主なものは、企業債の下水道事業債 4億7,750万円である。

支 出

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度 繰越額	不 用 額	執行率	備 考
資 本 的 支 出	円 2,425,936,000	円 1,784,166,891	円 526,080,000	円 115,689,109	% 73.5	うち、仮払 消費税及び 地方消費税 94,167,006 円
建 設 改 良 費	1,821,236,000	1,179,467,440	526,080,000	115,688,560	64.8	
企 業 債 償 還 金	604,700,000	604,699,451	0	549	100.0	

ア 資本的支出の決算額は 17億8,416万6,891円で、予算額に対し 73.5%の執行率となり、翌年度繰越額を控除した不用額が 1億1,568万9,109円生じている。

イ 翌年度繰越額 5億2,608万円は、管渠整備事業 4億8,246万円、処理場整備事業 4,362万円の繰越額である。

ウ 資本的収入額が資本的支出額に不足する額 4億8,231万1,890円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 4,756万5,505円、当年度分損益勘定留保資金 4億3,474万6,385円で補てんされている。

3 経営成績

本年度の収益的収支は、総収益 19億4,969万9,559円、総費用 21億5,063万8,532円で、総収益と総費用の差引により 2億93万8,973円の純損失を生じている。

(1) 収 益 (決算審査資料2 136ページ参照)

区 分		金 額	構成比率
営業 収 益	下 水 道 使 用 料	803,568,129	41.2
	他 会 計 負 担 金	77,000,000	3.9
	幸田町下水道維持管理費負担金	35,385,195	1.8
	そ の 他 営 業 収 益	194,600	0.0
	小 計	916,147,924	46.9
営業 外 収 益	受 取 利 息 及 び 配 当 金	3,654	0.0
	他 会 計 負 担 金	167,000,000	8.6
	他 会 計 補 助 金	53,000,000	2.7
	長 期 前 受 金 戻 入	772,025,481	39.6
	雑 収 益	1,412,329	0.1
小 計	993,441,464	51.0	
特別 利 益	過 年 度 損 益 修 正 益	40,110,171	2.1
	小 計	40,110,171	2.1
合 計		1,949,699,559	100.0

営業収益は 9億1,614万7,924円で、うち下水道使用料 8億356万8,129円が全体の 87.7%を占めている。また、営業外収益は 9億9,344万1,464円で、長期前受金戻入 7億7,202万5,481円が全体の 77.7%を占めている。特別利益 4,011万171円は過年度損益修正益で、この内訳は、消費税及び地方消費税還付金 3,577万1,600円、幸田町下水道維持管理費負担金精算金 433万8,571円である。

(2) 費用

(決算審査資料2 136 ページ参照)

区 分		金 額	構成比率
営 業 費 用	管 渠 費	126,292,676	5.9
	処 理 場 費	312,955,128	14.6
	ポ ン プ 場 費	35,978,086	1.7
	流 域 下 水 道 費	33,795,292	1.6
	総 係 費	87,522,244	4.1
	減 価 償 却 費	1,407,243,593	65.3
	資 産 減 耗 費	6,597,267	0.3
	小 計	2,010,384,286	93.5
営 業 外 費 用	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	120,119,087	5.6
	雑 支 出	78,999	0.0
	小 計	120,198,086	5.6
特 別 損 失	過 年 度 損 益 修 正 損	2,088,468	0.1
	そ の 他 特 別 損 失	17,967,692	0.8
	小 計	20,056,160	0.9
合 計		2,150,638,532	100.0

営業費用は 20億1,038万4,286円で、減価償却費 14億724万3,593円が全体の 70.0%を占めている。また、営業外費用は 1億2,019万8,086円で、支払利息 1億2,011万9,087円が全体の 99.9%を占めている。特別損失は 2,005万6,160円で、その他特別損失 1,796万7,692円が全体の 89.6%を占めている。

(3) 収益率

(決算審査資料 152～153ページ参照)

項目	算式	単位	令和元年度
総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	%	90.7
営業収支比率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	%	45.6
純利益対総収益比率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{総収益}} \times 100$	%	△11.3

(注) 算式に用いた用語は、次のとおりである。

営業収益＝営業収益－受託工事収益

総収支比率は、総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の関連を示すもので、今年度は 90.7%である。また、営業収支比率は、業務活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断されるもので、今年度は 45.6%である。純利益対総収益比率は、総収益のうち最終的に企業に残されて純利益となったものの割合を示すもので、今年度は △11.3%である。

いずれの収益率も、収益と費用とを対比して企業の経営活動の成果を表すもので、その比率が大きいほど良好な成績を表している。

(4) 労働生産性

項目	単位	令和元年度	
損益勘定所属職員 1人当たり	処理区域内人口	人	5,668
	処理水量	千m ³	770
	営業収益	千円	101,794

労働生産性を示す損益勘定所属職員（9人）1人当たりの指標は、処理区域内人口 5,668人、処理水量 77万m³、営業収益 1億179万4,000円である。

4 財政状態

(1) 資産、負債資本の状態

(決算審査資料3 137ページ参照)

区 分		令和元年度 期 末	令和元年度 期 首	比 較	
				増 減	比率
資 産	固 定 資 産	円 27,617,669,183	円 27,925,854,609	円 △308,185,426	% 98.9
	流 動 資 産	644,657,014	455,165,622	189,491,392	141.6
資 産 合 計		28,262,326,197	28,381,020,231	△118,694,034	99.6
負 債	固 定 負 債	6,798,672,602	6,966,248,070	△167,575,468	97.6
	流 動 負 債	944,005,598	737,439,210	206,566,388	128.0
	繰 延 収 益	13,478,416,165	13,738,162,146	△259,745,981	98.1
	小 計	21,221,094,365	21,441,849,426	△220,755,061	99.0
資 本	資 本 金	6,005,026,510	5,702,026,510	303,000,000	105.3
	剰 余 金	1,036,205,322	1,237,144,295	△200,938,973	83.8
	小 計	7,041,231,832	6,939,170,805	102,061,027	101.5
負 債 資 本 合 計		28,262,326,197	28,381,020,231	△118,694,034	99.6

ア 資産の部

経営資金の運用形態である資産の内訳は、次のとおりである。なお、期首については、開始貸借対照表によるものである。

- (ア) 期末の固定資産は 276億1,766万9,183円で、期首に比較して 3億818万5,426円 (1.1%) 減少している。これは主に、建設仮勘定 1億5,301万3,998円、機械及び装置 1,357万4,780円が増加したものの、構築物 4億6,272万5,230円が減少したことによるものである。
- (イ) 期末の流動資産は 6億4,465万7,014円で、期首に比較して 1億8,949万1,392円 (41.6%) 増加している。これは主に、未収金 1億6,375万5,159円の増加によるものである。

イ 負債資本の部

経営資金の調達源泉である負債資本の内訳は、次のとおりである。

- (ア) 期末の固定負債は 67億9,867万2,602円で、期首に比較して 1億6,757万5,468円 (2.4%) 減少している。これは、退職給付引当金 458万6,659円が増加したものの、建設改良費等の財源に充てるための企業債 1億7,216万2,127円が減少したことによるものである。
- (イ) 期末の流動負債は 9億4,400万5,598円で、期首に比較して 2億656万6,388円 (28.0%) 増加している。これは主に、未払金 1億4,759万327円の増加によるものである。

- (ウ) 期末の繰延収益は 134億7,841万6,165円で、期首に比較して 2億5,974万5,981円 (1.9%) 減少している。これは長期前受金の減少によるものである。
- (エ) 期末の資本金は 60億502万6,510円で、期首に比較して 3億300万円 (5.3%) 増加している。これは、出資金の受け入れによるものである。
- (オ) 剰余金は 10億3,620万5,322円で、期首に比較して 2億93万8,973円 (16.2%) 減少している。これは、当年度純損失によるものである。

(2) 資金の状況について

キャッシュ・フロー計算書については、次表のとおりである。

(決算審査資料4 138ページ参照)

区 分	増 減 額
業務活動によるキャッシュ・フロー	円 440,482,618
投資活動によるキャッシュ・フロー	△591,746,934
財務活動によるキャッシュ・フロー	157,000,549
資金増加額 (又は減少額)	5,736,233
資金期首残高	358,960,772
資金期末残高	364,697,005

- ア 業務活動によるキャッシュ・フローは、通常の業務活動の実施に係る資金の状態を表し、本年度は 4億4,048万2,618円である。
- イ 投資活動によるキャッシュ・フローは、将来の運営基礎の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表し、本年度は △5億9,174万6,934円である。
- ウ 財務活動によるキャッシュ・フローは、営業活動及び投資活動を行うための財務活動に係る資金の状態を表し、本年度は 1億5,700万549円である。
- エ 資金期末残高は 3億6,469万7,005円で、期首に比較して 573万6,233円増加している。

(3) 財務比率

財務比率は、貸借対照表における資産と負債又は資本との相互関係を表すもので、財政状況の良否を示すものである。短期流動性等を示す財務比率及び経営の安全性を示す比率は、次表のとおりである。 (決算審査資料 152～153ページ参照)

項目	算式	単位	令和元年度
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	68.3
自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	%	72.6
固定長期適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	%	101.1

(注) 算式に用いた用語は、次のとおりである。

自己資本=資本金+剰余金+繰延収益 総資本=資本+負債

本年度の各財務比率は、短期流動性を示す流動比率が、68.3%である。また、自己資本構成比率は、その比率が大きいほど経営の長期安全性が高いとされており、本年度は72.6%である。固定資産の調達（投資）の適合性を示す固定長期適合率は101.1%である。

(4) 未収金の状況

(消費税等を含む)

区分		令和元年度	
		件数	金額
下水道使用料	過年度分	件 (一) 713	円 (一) 1,828,779
	現年度分	(10,739) 23,387	(81,235,848) 161,004,614
	合計	(10,739) 24,100	(81,235,848) 162,833,393
	実質滞納分	13,361	81,597,545
受益者負担金	過年度分	(一) 120	(一) 885,420
	現年度分	(一) 155	(一) 1,258,240
	合計	(一) 275	(一) 2,143,660
	実質滞納分	275	2,143,660
その他未収金	現年度分	(17) 17	(96,982,956) 96,982,956
	実質滞納分	0	0

(注) 1 実質滞納分は、納期未到来分を差し引いたものである。

2 かつこ書(内書)は、納期未到来に係るものである。

令和元年度末現在の下水道使用料 1億6,283万3,393円、受益者負担金 214万3,660円、その他未収金 9,698万2,956円を合わせた未収金総額は 2億6,196万9円である。なお、未収金のうち納期未到来分 1億7,821万8,804円を除いた実質滞納分は、8,374万1,205円である。

(5) 不納欠損額の状況

(消費税等を含む)

不納欠損額は 153件 45万1,820円で、この内訳は、下水道使用料 121件 22万1,700円と受益者負担金 32件 23万120円である。

不納欠損処分の内訳は、本人死亡、転居先不明及び市外転出後行方不明 151件 44万8,542円、破産法該当 2件 3,278円である。

む す び

令和元年度下水道事業会計決算の審査概要は、以上のとおりである。

業務状況においては、前年度に比較して、処理区域内人口は 5 万 1,009 人で 101 人 (0.2%) 減少し、普及率は 63.7%で 0.2 ポイント上昇している。水洗化人口は 4 万 6,125 人で 63 人 (0.1%) 増加し、水洗化率は 90.4%で 0.3 ポイント上昇している。また、年間処理水量は蒲郡処理区分で減少したものの、豊川処理区分が増加したことにより全体で 693 万 2,735 m³、年間有収水量は蒲郡処理区分で減少したものの、豊川処理区分が増加したことにより全体で 646 万 2,792 m³となり、有収率は 93.2%で、前年度に比較して 2.5 ポイント上昇している。引き続き、浸入水に起因する諸問題の解決に取り組み、不明水量の低減に努められたい。

建設改良事業においては、三谷町、豊岡町、竹谷町などで汚水支線築造工事が実施され、汚水処理未整備区域の解消に取り組まれている。また、竹島町、松原町で污水管更生工事や下水道浄化センターで管廊建築電気設備更新工事が実施されるなど管渠や処理場・ポンプ場整備では、老朽化対策または地震や集中豪雨などの災害時の安全対策が講じられている。

経営収支の状況においては、総収益 19 億 4,969 万 9,559 円に対し、総費用 21 億 5,063 万 8,532 円で、収支差引 2 億 93 万 8,973 円の純損失を計上している。

なお、営業収益の根幹をなす下水道使用料は 8 億 356 万 8,129 円で、実質滞納額は過年度分を含め 1 万 3,361 件 8,159 万 7,545 円であった。収入の確保及び負担の公平性の観点から、未収金対策については、法令等の規定に従い適正な債権管理及び効果的な債権回収を進められたい。

今後の下水道事業を取り巻く環境は、人口減少による使用料収入の減少が見込まれている。一方、下水道施設の老朽化及び耐震化による更新工事などを進める必要があり、維持管理費用の増加が見込まれている。公営企業会計への移行を機に、財務諸表などで経営成績や財政状態を的確に把握し、効率的かつ効果的な事業運営と経営の安定化に向けた取り組みを望むものである。

病 院 事 業 会 計

1 業 務 実 績 概 要

市民病院は、診療科目 22科、病床数は 382床（一般 382床、うち開放型病床 40床）で、「患者さんに対し最善の医療を行う」という基本理念に基づき、地域の一次医療機関と連携して高度な医療を提供する二次医療機関として運営されている。

年 度 項 目	単 位	令和元年度	平成30年度	比 較	
				増 減	比 率
病 床 数	床	382	382	0	% 100.0
入 院 患 者 数	人	114,032	105,144	8,888	108.5
外 来 患 者 数	人	167,374	159,152	8,222	105.2
病 床 利 用 率	%	81.6	75.4	(ポイント) 6.2	108.2
職 員 数	人	616	571	45	107.9

本年度の病院事業の実績は、入院患者数 11万4,032人、外来患者数 16万7,374人で、前年度に比較して入院患者数は 8,888人 (8.5%)、外来患者数は 8,222人 (5.2%) それぞれ増加している。患者数の増加している主な診療科は、内科、泌尿器科、整形外科である。患者数の減少している診療科は、小児科、精神科、麻酔科である。

また、病床利用率は 81.6%で、前年度に比較して 6.2ポイント上昇している。

(決算審査資料1 139ページ参照)

診 療 科 目 別 患 者 数

年 度 診療科目		令和元年度		平成30年度		比 較	
		患者数	1日平均	患者数	1日平均	増 減	比 率
内 科	入院	人 57,586	人 157.3	人 54,408	人 149.1	人 3,178	% 105.8
	外来	45,519	188.1	43,136	176.8	2,383	105.5
精 神 科	入院	21	0.1	16	0.0	5	131.3
	外来	4,851	20.0	4,924	20.2	△73	98.5
小 児 科	入院	3,921	10.7	3,819	10.5	102	102.7
	外来	11,568	47.8	12,587	51.6	△1,019	91.9

診療科目		令和元年度		平成30年度		比較	
		患者数	1日平均	患者数	1日平均	増減	比率
外科	入院	人 8,403	人 23.0	人 8,186	人 22.4	人 217	% 102.7
	外来	7,133	29.5	6,488	26.6	645	109.9
整形外科	入院	16,636	45.5	14,765	40.5	1,871	112.7
	外来	21,521	88.9	21,476	88.0	45	100.2
脳神経外科	入院	10,211	27.9	9,211	25.2	1,000	110.9
	外来	10,392	42.9	9,907	40.6	485	104.9
皮膚科	入院	3,981	10.9	5,036	13.8	△1,055	79.1
	外来	11,632	48.1	9,592	39.3	2,040	121.3
泌尿器科	入院	4,410	12.0	2,027	5.6	2,383	217.6
	外来	7,342	30.3	5,350	21.9	1,992	137.2
産婦人科	入院	4,742	13.0	3,567	9.8	1,175	132.9
	外来	9,638	39.8	9,579	39.3	59	100.6
眼科	入院	1,112	3.0	1,015	2.8	97	109.6
	外来	12,157	50.2	10,994	45.1	1,163	110.6
耳鼻咽喉科	入院	1,206	3.3	1,047	2.9	159	115.2
	外来	10,925	45.1	10,974	45.0	△49	99.6
歯科	入院	1,803	4.9	2,047	5.6	△244	88.1
	外来	14,687	60.7	14,121	57.9	566	104.0
麻酔科	外来	9	0.0	24	0.1	△15	37.5
合計	入院	114,032	311.6	105,144	288.1	8,888	108.5
	外来	167,374	691.6	159,152	652.3	8,222	105.2
	合計	281,406	1,003.2	264,296	940.4	17,110	106.5

本年度末の職員数は 616人で、常勤職員 429人と非常勤職員 187人の構成となっている。
 なお、職員数の内訳は、次表のとおりである。

職 員 内 訳 一 覧

区 分	令和元年度			平成30年度			比 較 増 減		
	常 勤	非常勤	合計	常 勤	非常勤	合計	常 勤	非常勤	合計
医 師	59 (9)	63	122	48 (6)	64	112	11 (3)	△1	10
看 護 師	263	47	310	261	38	299	2	9	11
医 療 技 術 員	78	8	86	73	8	81	5	0	5
事 務 員	22	29	51	22	23	45	0	6	6
労 務 員	7	40	47	7	27	34	0	13	13
合 計	429	187	616	411	160	571	18	27	45

(注) 1 常勤職員には再任用職員も含む。

2 カッコ書(内書)は、臨床研修医の人数である。

2 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	収入率	備 考
病院事業収益	円 8,700,800,000	円 8,917,698,421	円 216,898,421	% 102.5	うち、仮受消費 税及び地方 消費税 27,179,359円
医業収益	7,428,758,000	7,639,652,634	210,894,634	102.8	
医業外収益	1,272,012,000	1,278,045,787	6,033,787	100.5	
特別利益	30,000	0	△30,000	—	

収益的収入の決算額は 89億1,769万8,421円で、予算額に対し 102.5%の収入率となり、予算額を 2億1,689万8,421円上回っている。この主なものは、医業収益の入院収益 1億9,417万4,727円である。

支 出

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度 繰越額	不 用 額	執行率	備 考
病院事業費用	円 8,522,500,000	円 8,316,849,791	円 0	円 205,650,209	% 97.6	うち、仮払消費 税及び地方 消費税 179,767,482 円
医業費用	8,261,434,000	8,059,515,296	0	201,918,704	97.6	
医業外費用	261,046,000	257,334,495	0	3,711,505	98.6	
特別損失	20,000	0	0	20,000	—	
予備費	0	0	0	0	—	

収益的支出の決算額は 83億1,684万9,791円で、予算額に対し 97.6%の執行率となり、2億565万209円の不用額を生じている。この主なものは、医業費用の給与費 1億4,719万8,439円である。

(2) 資本的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	収入率	備 考
資 本 的 収 入	円 1,021,100,000	円 939,860,000	円 △81,240,000	% 92.0	
企 業 債	560,000,000	475,700,000	△84,300,000	84.9	
出 資 金	460,860,000	460,860,000	0	100.0	
固 定 資 産 売 却 代 金	100,000	0	△100,000	—	
投 資 償 還 金	140,000	3,300,000	3,160,000	2,357.1	

資本的収入の決算額は 9億3,986万円で、予算額に対し 92.0%の収入率となり、予算額を 8,124万円下回っている。下回っている主なものは、建設改良費等の財源に充てるための企業債 8,430万円である。上回っているものは、投資償還金 316万円である。

支 出

区 分	予 算 額	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執行率	備 考
資 本 的 支 出	円 1,463,500,000	円 1,373,752,778	円 40,000,000	円 49,747,222	% 93.9	うち、仮払 消費税及び 地方消費税 48,950,981 円
建 設 改 良 費	689,944,000	638,295,084	40,000,000	11,648,916	92.5	
企 業 債 償 還 金	759,282,000	727,581,194	0	31,700,806	95.8	
投 資	14,274,000	7,876,500	0	6,397,500	55.2	

ア 資本的支出の決算額は 13億7,375万2,778円で、予算額に対し 93.9%の執行率となり、翌年度繰越額を控除した不用額が 4,974万7,222円生じている。

イ 翌年度繰越額 4,000万円は、建物設備改良費の繰越額である。

ウ 資本的収入額が資本的支出額に不足する額 4億3,389万2,778円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 196万2,808円、過年度分損益勘定留保資金 4億3,192万9,970円で補てんされている。この結果、内部留保資金の残額は 149億3,527万8,713円（実質補てん可能額 7億3,566万4,770円）となっている。

3 経営成績

(1) 収益的収入及び支出の年度比較

年度	区分	総収益 A	総費用 B	純損益 C (A - B)
元		円 8,890,519,062	円 8,388,532,652	円 501,986,410
30		7,725,818,803	7,811,716,680	△85,897,877
29		7,219,310,697	7,458,648,103	△239,337,406
28		6,761,681,417	7,335,838,339	△574,156,922
27		6,892,499,851	7,406,670,655	△514,170,804

本年度の収益的収支は、総収益が 88億9,051万9,062円で、前年度に比較して 11億6,470万259円（15.1%）、総費用は 83億8,853万2,652円で、前年度に比較して 5億7,681万5,972円（7.4%）それぞれ増加している。総収益と総費用の差引により 5億198万6,410円の純利益を生じている。

(2) 収益

(決算審査資料2 141ページ参照)

区分		令和元年度	平成30年度	比較	
				増減	比率
医 業 収 益	入院収益	円 5,243,302,013	円 4,625,796,150	円 617,505,863	% 113.3
	外来収益	1,977,174,217	1,787,444,197	189,730,020	110.6
	その他医業収益	394,787,025	360,913,928	33,873,097	109.4
	小計	7,615,263,255	6,774,154,275	841,108,980	112.4
医 業 外 収 益	負担金	898,800,000	883,850,000	14,950,000	101.7
	補助金	311,217,000	12,209,000	299,008,000	2,549.1
	長期前受金戻入	14,152,661	16,946,451	△2,793,790	83.5
	その他医業外収益	51,086,146	38,659,077	12,427,069	132.1
	小計	1,275,255,807	951,664,528	323,591,279	134.0
合計		8,890,519,062	7,725,818,803	1,164,700,259	115.1

ア 医業収益は 76億1,526万3,255円で、前年度に比較して 8億4,110万8,980円 (12.4%)増加している。これは主に、入院収益 6億1,750万5,863円の増加によるものである。

また、延べ患者数1人当たりの診療収益は、入院が 4万5,981円、外来が 1万1,813円で、前年度に比較して入院は 1,986円 (4.5%)、外来は 582円 (5.2%)増加している。

イ 医業外収益は 12億7,525万5,807円で、前年度に比較して 3億2,359万1,279円 (34.0%)増加している。これは主に、補助金 2億9,900万8,000円が増加したことによるものである。

(3) 費 用

(決算審査資料2 140ページ参照)

区 分		令和元年度	平成30年度	比 較	
				増 減	比 率
医 業 費 用	給 与 費	円 4,323,587,891	円 4,025,363,467	円 298,224,424	% 107.4
	材 料 費	1,668,516,171	1,425,710,030	242,806,141	117.0
	経 費	1,363,609,373	1,339,076,485	24,532,888	101.8
	減 価 償 却 費	493,902,421	527,605,273	△33,702,852	93.6
	資 産 減 耗 費	7,473,654	9,583,124	△2,109,470	78.0
	研 究 研 修 費	28,118,062	21,356,464	6,761,598	131.7
	小 計	7,885,207,572	7,348,694,843	536,512,729	107.3
医 業 外 費 用	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	143,072,412	159,937,839	△16,865,427	89.5
	長 期 前 払 消 費 税 償 却	21,692,510	22,542,087	△849,577	96.2
	保 育 費	31,468,724	26,582,031	4,886,693	118.4
	長 期 貸 付 金 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	2,040,000	5,280,000	△3,240,000	38.6
	寄 附 金	27,777,778	27,777,778	0	100.0
	雑 損 失	277,273,656	220,902,102	56,371,554	125.5
	小 計	503,325,080	463,021,837	40,303,243	108.7
合 計	8,388,532,652	7,811,716,680	576,815,972	107.4	

ア 医業費用は 78億8,520万7,572円で、前年度に比較して 5億3,651万2,729円 (7.3%) 増加している。これは主に、人件費 (給与費) 2億9,822万4,424円、材料費 2億4,280万6,141円の増加によるものである。なお、最近3か年の医業収益に対する人件費 (給与費) 及び材料費の割合は次表のとおりで、前年度に比較して人件費比率は 2.6ポイント低下し、材料費比率は 0.9ポイント上昇している。

項 目	算 式	単位	令和元年度	平成30年度	平成29年度
人件費比率	$\frac{\text{人 件 費}}{\text{医 業 収 益}} \times 100$	%	56.8 (△2.6)	59.4 (△3.9)	63.3 (△4.5)
材料費比率	$\frac{\text{材 料 費}}{\text{医 業 収 益}} \times 100$	%	21.9 (0.9)	21.0 (0.2)	20.8 (0.9)

(注) カッコ書(内書)は、前年度比較増減である。

イ 医業外費用は 5億332万5,080円で、前年度に比較して 4,030万3,243円 (8.7%) 増加している。これは主に、支払利息及び企業債取扱諸費 1,686万5,427円が減少したものの、雑損失 5,637万1,554円が増加したことによるものである。

(4) 収 益 率

収益率は、収益と費用を対比して企業の経営活動の成果を表すもので、その比率が大きいほど良好な成績を表している。最近3か年の収益率の推移は、次表のとおりである。

(決算審査資料 152～153ページ参照)

項 目	算 式	単位	令和元年度	平成30年度	平成29年度
総収支比率	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	%	106.0 (7.1)	98.9 (2.1)	96.8 (4.6)
医業収支比率	$\frac{\text{医 業 収 益}}{\text{医 業 費 用}} \times 100$	%	96.6 (4.4)	92.2 (2.8)	89.4 (3.3)
純利益対総収益比率	$\frac{\text{当 年 度 純 利 益}}{\text{総 収 益}} \times 100$	%	5.6 (6.7)	△1.1 (2.2)	△3.3 (5.2)

(注) カッコ書(内書)は、前年度比較増減である。

ア 総収支比率は 106.0%で、前年度に比較して 7.1ポイント上昇している。この主な要因は、医業収益の増加によるものである。

イ 医業収支比率は 96.6%で、前年度に比較して 4.4ポイント上昇している。この主な要因は、医業収益の入院収益の増加によるものである。

ウ 純利益対総収益比率は 5.6%で、前年度に比較して 6.7ポイント上昇している。この主な要因は、医業収益の増加に伴い純損失から純利益に転じたことによるものである。

(5) 労働生産性

項目	単位	令和元年度	平成30年度	平成29年度
医師1人当たり取扱患者数	人	3,760 (△376)	4,136 (95)	4,041 (△197)
看護師1人当たり取扱患者数	人	968 (34)	934 (100)	834 (3)
全職員1人当たり取扱患者数	人	525 (△6)	531 (36)	495 (5)
全職員1人当たり医業収益	千円	13,890 (549)	13,341 (1,014)	12,327 (1,099)

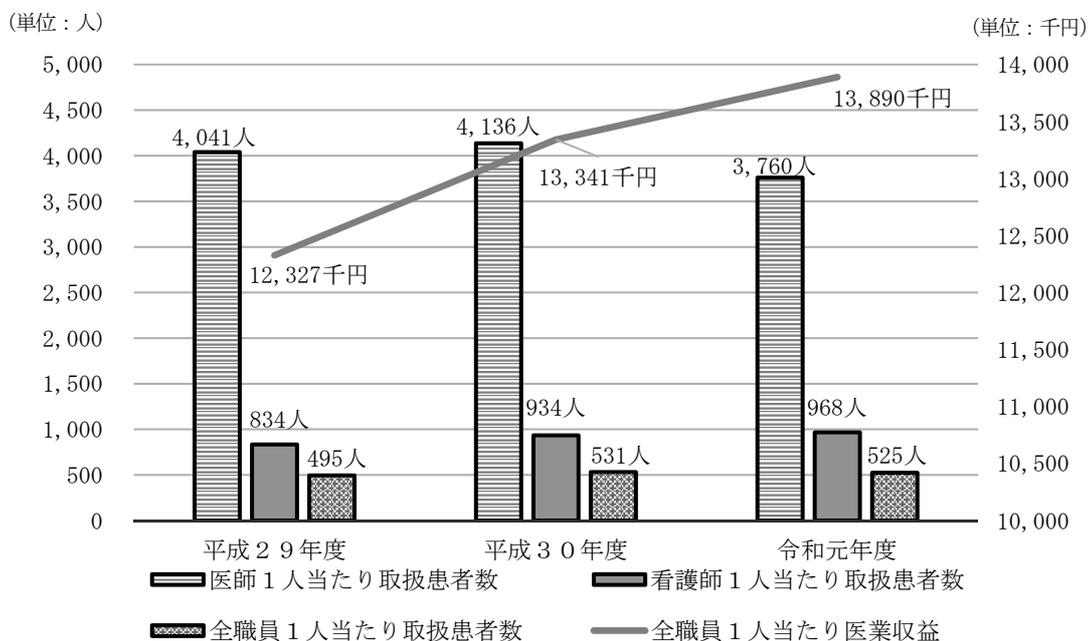
(注) 1 年内延数の月平均職員数で、非常勤職員は常勤職員に換算して算定。

2 カッコ書(内書)は、前年度比較増減である。

医師1人当たり取扱患者数は3,760人で、前年度に比較して376人(9.1%)、全職員1人当たりの取扱患者数は525人で、前年度に比較して6人(1.1%)減少し、看護師1人当たり取扱患者数は968人で、前年度に比較して34人(3.6%)増加している。

全職員1人当たり医業収益は1,389万円で、前年度に比較して54万9,000円(4.1%)増加している。

【労働生産性】



4 財政状態

(1) 資産、負債資本の状態

(決算審査資料3 142～143ページ参照)

区 分		令和元年度	平成30年度	比 較	
				増 減	比 率
資 産	固 定 資 産	円 9,410,314,425	円 9,299,455,828	円 110,858,597	% 101.2
	流 動 資 産	1,120,216,987	694,769,678	425,447,309	161.2
資 産 合 計		10,530,531,412	9,994,225,506	536,305,906	105.4
負 債	固 定 負 債	6,038,424,016	6,471,120,011	△432,695,995	93.3
	流 動 負 債	1,550,157,302	1,529,849,150	20,308,152	101.3
	繰 延 収 益	298,345,495	312,498,156	△14,152,661	95.5
	小 計	7,886,926,813	8,313,467,317	△426,540,504	94.9
資 本	資 本 金	16,778,350,092	16,317,490,092	460,860,000	102.8
	剰 余 金	△14,134,745,493	△14,636,731,903	501,986,410	96.6
	小 計	2,643,604,599	1,680,758,189	962,846,410	157.3
負 債 資 本 合 計		10,530,531,412	9,994,225,506	536,305,906	105.4

ア 資産の部

経営資金の運用形態である資産の内訳は、次のとおりである。

(ア) 固定資産は 94億1,031万4,425円で、前年度に比較して 1億1,085万8,597円(1.2%)増加している。これは主に、建物 2億3,144万8,849円が減少したものの、器械備品 3億2,498万1,875円が増加したことによるものである。

(イ) 流動資産は 11億2,021万6,987円で、前年度に比較して 4億2,544万7,309円(61.2%)増加している。これは主に、現金預金 3億5,814万8,272円の増加によるものである。

イ 負債資本の部

経営資金の調達源泉である負債資本の内訳は、次のとおりである。

(ア) 固定負債は 60億3,842万4,016円で、前年度に比較して 4億3,269万5,995円(6.7%)減少している。これは主に、建設改良費等の財源に充てるための企業債 3億3,288万6,668円の減少によるものである。

- (イ) 流動負債は 15億5,015万7,302円で、前年度に比較して 2,030万8,152円 (1.3%)増加している。これは主に、未払金 1億4,264万5,182円が減少したものの、建設改良費等の財源に充てるための企業債 8,100万5,474円、賞与等引当金 7,715万4,296円が増加したことによるものである。
- (ウ) 繰延収益は 2億9,834万5,495円で、前年度に比較して 1,415万2,661円 (4.5%)減少している。これは、長期前受金の減少によるものである。
- (エ) 資本金は 167億7,835万92円で、前年度に比較して 4億6,086万円 (2.8%)増加している。これは、出資金の受け入れによるものである。
- (オ) 剰余金は △141億3,474万5,493円で、前年度に比較して 5億198万6,410円 (3.4%)マイナス幅が減少している。これは、当年度純利益によるものである。

(2) 資金の状況について

キャッシュ・フロー計算書については、次表のとおりである。

(決算審査資料4 144ページ参照)

区 分	令和元年度	平成30年度	増 減 額
業務活動によるキャッシュ・フロー	円 687,516,636	円 282,282,730	円 405,233,906
投資活動によるキャッシュ・フロー	△531,414,823	△387,878,719	△143,536,104
財務活動によるキャッシュ・フロー	202,046,459	△35,836,151	237,882,610
資金増加額 (又は減少額)	358,148,272	△141,432,140	499,580,412
資金期首残高	29,526,950	170,959,090	△141,432,140
資金期末残高	387,675,222	29,526,950	358,148,272

- ア 業務活動によるキャッシュ・フローは、通常の業務活動の実施に係る資金の状態を表し、本年度は 6億8,751万6,636円で、前年度に比較して 4億523万3,906円増加している。
- イ 投資活動によるキャッシュ・フローは、将来の運営基礎の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表し、本年度は △5億3,141万4,823円で、前年度に比較して 1億4,353万6,104円マイナス幅が増加している。
- ウ 財務活動によるキャッシュ・フローは、営業活動及び投資活動を行うための財務活動に係る資金の状態を表し、本年度は 2億204万6,459円で、前年度に比較して 2億3,788万2,610円増加している。
- エ 資金期末残高は 3億8,767万5,222円で、前年度に比較して 3億5,814万8,272円増加している。

(3) 財務比率

財務比率は、貸借対照表における資産と負債又は資本との相互関係を表すもので、財政状況の良否を示すものである。

短期流動性等を示す財務比率及び経営の安全性を示す比率は、次表のとおりである。

(決算審査資料 152～153ページ参照)

項目	算式	単位	令和元年度	平成30年度	平成29年度
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	72.3 (26.9)	45.4 (△3.6)	49.0 (7.6)
自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	%	27.9 (8.0)	19.9 (4.0)	15.9 (2.7)
固定長期適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	%	104.8 (△5.1)	109.9 (1.0)	108.9 (△0.2)

(注) 1 算式に用いた用語は、次のとおりである。

自己資本=資本金+剰余金+繰延収益 総資本=資本+負債

2 カッコ書(内書)は、前年度比較増減である。

ア 流動比率は、短期流動性を示すもので、本年度は 72.3%で、前年度に比較して 26.9ポイント上昇している。この主な要因は、流動資産の現金預金 3億5,814万8,272円の増加によるものである。

イ 自己資本構成比率は、その比率が大きいほど経営の長期安全性が高いとされている。本年度は 27.9%で、前年度に比較して 8.0ポイント上昇している。

ウ 固定資産の調達(投資)の適合性を示す固定長期適合率は 104.8%で、前年度に比較して 5.1ポイント低下している。

(4) 医業収益の未収金状況

(消費税等を含む)

区 分	令和元年度			平成30年度		
	窓 口	保 険	合 計	窓 口	保 険	合 計
過年度分	円 60,926,434	円 0	円 60,926,434	円 57,217,716	円 0	円 57,217,716
現年度分	76,328,654	576,521,582	652,850,236	76,349,193	527,911,406	604,260,599
合 計	137,255,088	576,521,582	713,776,670	133,566,909	527,911,406	661,478,315

(注) 保険診療料金は納期未到来に係るものである。

令和元年度末現在の医業収益における未収金は 7億1,377万6,670円で、前年度に比較して 5,229万8,355円 (7.9%) 増加している。

(5) 医業収益の不納欠損額

(消費税等を含む)

区 分	令和元年度		平成30年度		比 較			
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数		金 額	
					増 減	比 率	増 減	比 率
入院収益	件 21	円 706,590	件 6	円 372,238	件 15	% 350.0	円 334,352	% 189.8
外来収益	35	297,859	10	112,030	25	350.0	185,829	265.9
合 計	56	1,004,449	16	484,268	40	350.0	520,181	207.4

不納欠損額は 56件 100万4,449円で、前年度に比較して件数は 40件 (250.0%)、金額は 52万181円 (107.4%) それぞれ増加している。

不納欠損額は、蒲郡市債権管理条例第7条の規定により、不納欠損処分されている。

む す び

令和元年度病院事業会計決算の審査概要は、以上のとおりである。

本年度は、前年度に引き続き名古屋市立大学病院との連携協力のもと、地域の二次医療機関の役割を担うため診療体制の充実・強化に取り組み、高度な医療機器の導入、医師の増員などを計画的に実践し、収益改善に注力されている。

業務状況においては、入院患者数 11 万 4,032 人、外来患者数 16 万 7,374 人で、入院患者数は、前年度に比較して 8,888 人(8.5%)、外来患者数は 8,222 人(5.2%)それぞれ増加している。また、臨床研修医を含む医師数は 59 人で、前年度に比較して 11 人増加している。

経営収支の状況においては、総収益 88 億 9,051 万 9,062 円に対して、総費用 83 億 8,853 万 2,652 円で、収支差引 5 億 198 万 6,410 円の純利益を計上している。この結果、前年度からの繰越欠損金 147 億 160 万 353 円を差し引き、141 億 9,961 万 3,943 円が当年度未処理欠損金となっている。病院事業の根幹をなす医業収支は、医業収益 76 億 1,526 万 3,255 円に対して、医業費用 78 億 8,520 万 7,572 円で、収支差引 2 億 6,994 万 4,317 円の医業損失を計上しており、前年度に比較して、損失幅が 3 億 459 万 6,251 円縮小されている。内視鏡手術用支援機器ダヴィンチや一般 X 線撮影 FPD 装置などの導入により、入院及び外来患者数が増加したことに加えて、人間ドック事業が周知されたこともあり、収益状況が改善されている。

長年、経営不振であった病院事業を黒字化へと導いた医療スタッフ並びに事務局職員の功績に敬意を表します。一方で、医業収益、医業外収益ともに他会計からの負担金収入に頼っている部分は依然として多く、まだまだ改善の余地があると推察される。

今後も、病院事業経営の効率化・健全化の実現に向け、「蒲郡市民病院新改革プラン」に基づき、大学病院と遜色のない医療体制づくりを進めるとともに、市内にある医療関係機関との連携の要となり、市民が安心信頼して受診・治療できる病院であり続けることを強く望むものである。

モーターボート競走事業会計

1 業務実績概要

本年度のモーターボート競走事業では、安定してレースが開催できるよう、2か年にわたるナイター照明のLED化工事や、水上ポール打替工事等、計画的な設備更新を行っている。

競走の実施においては、プレミアムGI開催となるレディースチャンピオン競走をはじめ、34節192日を本場開催し、本場・電話投票・ボートピア川崎・ボートピア名古屋・ミニボートピア栄・ボートレースチケットショップ高浜・場外委託を合わせた総売上は、1,013億7,310万7,500円となっている。

本年度の業務実績概要については、次表のとおりである。

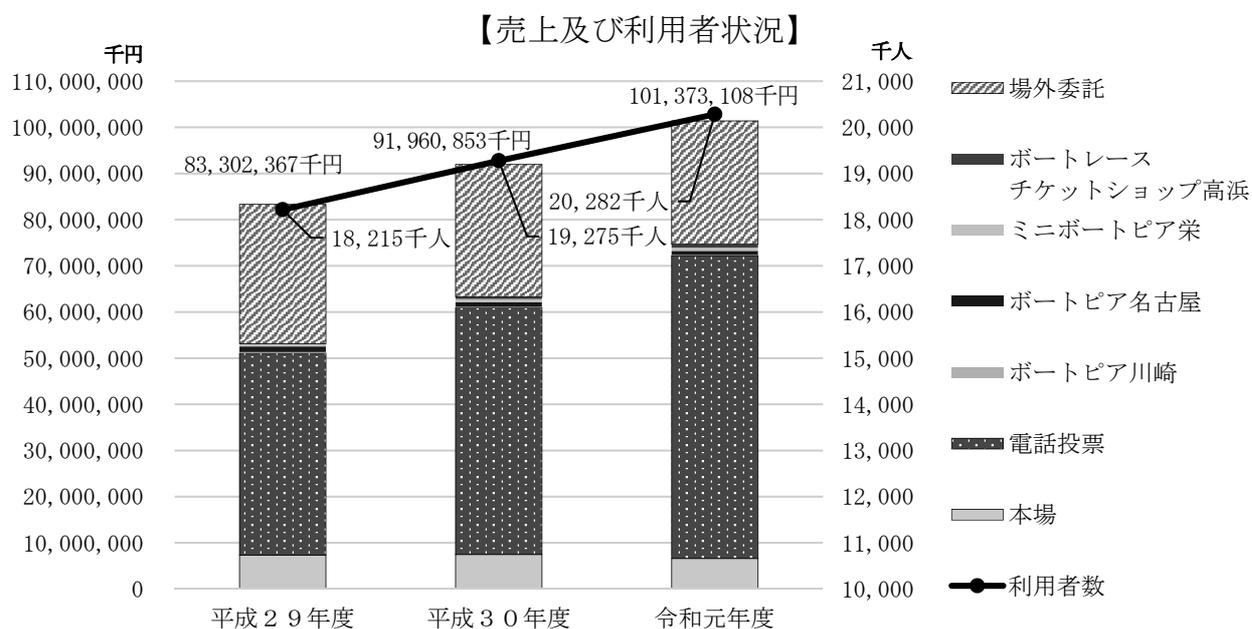
項目	年度	単位	令和元年度	平成30年度	比較	
					増減	比率
開催日数		日	192	192	0	% 100.0
売上金		円	101,373,107,500	91,960,852,700	9,412,254,800	110.2
一日平均売上金		円	527,984,900	478,962,800	49,022,100	110.2
利用者数		人	20,282,106	19,275,114	1,006,992	105.2
本場(場内)入場者数		人	345,346	408,033	△62,687	84.6

本年度は、前年度に比較して本場(場内)入場者数6万2,687人(15.4%)が減少したものの、売上金94億1,225万4,800円(10.2%)、利用者数100万6,992人(5.2%)が増加している。

(決算審査資料1 145ページ参照)

本年度の売上及び利用者状況については、次表のとおりである。

区 分	令和元年度		平成30年度		平成29年度	
	売 上	利用者	売 上	利用者	売 上	利用者
本 場	千円 6,635,293	千人 930	千円 7,483,758	千人 1,090	千円 7,319,129	千人 1,098
電 話 投 票	65,579,877	10,072	53,417,618	8,493	43,796,652	7,231
ボ ー ト ピ ア 川 崎	152,649	57	199,122	63	191,918	59
ボ ー ト ピ ア 名 古 屋	850,467	222	1,032,784	264	1,203,685	280
ミ ニ ボ ー ト ピ ア 栄	692,919	129	659,889	136	633,865	138
ボ ー ト レ ー ス チ ケ ッ ト シ ョ ッ プ 高 浜	776,161	68	500,100	41	—	—
場 外 委 託	26,685,742	8,804	28,667,582	9,188	30,157,118	9,409
合 計	101,373,108	20,282	91,960,853	19,275	83,302,367	18,215



2 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収入

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	収入率	備 考
競艇事業収益	円 115,167,800,000	円 106,011,113,781	円 △9,156,686,219	% 92.0	うち、仮受消費 税及び地方 消費税 9,636,372円
営業収益	115,085,341,000	105,885,859,067	△9,199,481,933	92.0	
営業外収益	82,429,000	125,254,714	42,825,714	152.0	
特別収益	30,000	0	△30,000	—	

収益的収入の決算額は 1,060億1,111万3,781円で、予算額に対し 92.0%の収入率となり、予算額を 91億5,668万6,219円下回っている。この主なものは、営業収益の開催収益 83億183万3,200円である。

支出

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度 繰越額	不 用 額	執行率	備 考
競艇事業費用	円 110,627,900,000	円 100,846,384,875	円 0	円 9,781,515,125	% 91.2	うち、仮払 消費税及び 地方消費税 918,003,753 円
営業費用	108,107,865,000	98,390,306,404	0	9,717,558,596	91.0	
営業外費用	2,500,005,000	2,456,078,471	0	43,926,529	98.2	
特別損失	30,000	0	0	30,000	—	
予備費	20,000,000	0	0	20,000,000	—	

収益的支出の決算額は 1,008億4,638万4,875円で、予算額に対し 91.2%の執行率となり、97億8,151万5,125円の不用額を生じている。この主なものは、営業費用の場間場外発売委託事業費 79億4,054万5,480円である。

(2) 資本的収入及び支出

収入

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	収入率	備 考
資本的収入	円 2,000,000,000	円 1,750,000,000	円 △250,000,000	87.5	
償還金	2,000,000,000	1,750,000,000	△250,000,000	87.5	

資本的収入の決算額は 17億5,000万円で、予算額に対し 87.5%の収入率となり、予算額を 2億5,000万円下回っている。これは、償還金の投資償還金 2億5,000万円である。

支 出

区 分	予 算 額	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執行率	備 考
	円	円	円	円	%	
資 本 的 支 出	3,526,800,000	2,913,160,359	286,520,000	327,119,641	82.6	うち、仮払 消費税及び 地方消費税 9,960,941 円
建設改良費	467,160,000	113,612,310	286,520,000	67,027,690	24.3	
企業債償還金	286,810,000	286,808,049	0	1,951	100.0	
投 資	2,762,830,000	2,512,740,000	0	250,090,000	90.9	
予 備 費	10,000,000	0	0	10,000,000	—	

ア 資本的支出の決算額は 29億1,316万359円で、予算額に対し 82.6%の執行率となり、翌年度繰越額を控除した不用額が 3億2,711万9,641円生じている。

イ 翌年度繰越額 2億8,652万円は、ナイター照明LED化事業の繰越額である。

ウ 資本的収入額が資本的支出額に不足する額 11億6,316万359円は、減債積立金 2億8,680万8,049円、建設改良積立金 1億365万1,369円、過年度分損益勘定留保資金 7億6,274万円、当年度分消費税資本的収支調整額 996万941円で補てんされている。この結果、内部留保資金の残額は 35億4,628万769円となっている。

3 経 営 成 績

(1) 収益的収入及び支出の年度比較

区分 年度	総 収 益 A	総 費 用 B	純 損 益 C (A - B)
	円	円	円
元	106,001,477,409	100,846,709,444	5,154,767,965
30	97,579,134,073	92,304,742,393	5,274,391,680
29	88,696,947,508	85,492,207,324	3,204,740,184
28	93,052,940,513	89,203,688,413	3,849,252,100
27	96,452,926,336	93,502,254,677	2,950,671,659

本年度の収益的収支は、総収益が 1,060億147万7,409円で、前年度に比較して 84億2,234万3,336円 (8.6%)、総費用は 1,008億4,670万9,444円で、前年度に比較して 85億4,196万7,051円 (9.3%) それぞれ増加している。総収益と総費用の差引により 51億5,476万7,965円の純利益を生じている。

(2) 収 益

(決算審査資料2 147ページ参照)

区 分		令和元年度	平成30年度	比 較	
				増 減	比 率
営 業 収 益	開 催 収 益	円 101,908,166,800	円 92,829,043,000	円 9,079,123,800	% 109.8
	開 催 事 務 受 託 収 益	159,797,932	175,949,268	△16,151,336	90.8
	場 間 場 外 発 売 事 務 受 託 収 益	1,775,291,992	2,149,741,777	△374,449,785	82.6
	ポ ー ト ピ ア 川 崎 場 間 場 外 発 売 事 務 受 託 収 益	346,670,071	412,354,361	△65,684,290	84.1
	ポ ー ト ピ ア 名 古 屋 場 間 場 外 発 売 事 務 受 託 収 益	1,390,778,168	1,624,230,680	△233,452,512	85.6
	ミ ニ ポ ー ト ピ ア 栄 場 間 場 外 発 売 事 務 受 託 収 益	58,358,596	56,393,260	1,965,336	103.5
	ポ ー ト レ ー ス チ ケ ッ ト シ ョ ッ プ 高 浜 場 間 場 外 発 売 事 務 受 託 収 益	61,091,278	32,414,013	28,677,265	188.5
	そ の 他 営 業 収 益	179,200,065	219,276,855	△40,076,790	81.7
	小 計	105,879,354,902	97,499,403,214	8,379,951,688	108.6
営 業 外 収 益	使 用 料	24,225,575	26,971,051	△2,745,476	89.8
	受 取 利 息 及 び 配 当 金	48,323,541	1,073,941	47,249,600	4,499.6
	長 期 前 受 金 戻 入	35,330,522	35,330,522	0	100.0
	雑 収 益	14,242,869	16,355,345	△2,112,476	87.1
	小 計	122,122,507	79,730,859	42,391,648	153.2
合 計	106,001,477,409	97,579,134,073	8,422,343,336	108.6	

ア 営業収益は 1,058億7,935万4,902円で、前年度に比較して 83億7,995万1,688円 (8.6%) 増加している。これは主に、開催収益 90億7,912万3,800円の増加によるものである。

イ 営業外収益は 1億2,212万2,507円で、前年度に比較して 4,239万1,648円 (53.2%) 増加している。これは主に、受取利息及び配当金 4,724万9,600円の増加によるものである。

(3) 費用

(決算審査資料2 146ページ参照)

区 分		令和元年度	平成30年度	比 較	
				増 減	比 率
営 業 費 用	施 設 管 理 費	円 396,651,639	円 403,518,705	円 △6,867,066	% 98.3
	競 走 実 施 費	64,291,395,016	54,399,477,433	9,891,917,583	118.2
	販 売 促 進 費	803,781,291	802,725,533	1,055,758	100.1
	ボートピア川崎発売事業費	502,469,706	603,736,675	△101,266,969	83.2
	ボートピア名古屋発売事業費	2,157,085,256	2,582,000,714	△424,915,458	83.5
	ミニボートピア栄発売事業費	675,145,230	623,869,107	51,276,123	108.2
	ボートレースチケット ショップ高浜発売事業費	740,018,727	477,626,250	262,392,477	154.9
	場間場外発売委託事業費	26,084,042,995	27,946,309,152	△1,862,266,157	93.3
	場間場外発売事務受託費	358,886,501	420,663,524	△61,777,023	85.3
	総 係 費	708,532,498	508,795,777	199,736,721	139.3
	減 価 償 却 費	753,299,621	828,930,558	△75,630,937	90.9
	資 産 減 耗 費	994,171	8,724,468	△7,730,297	11.4
	小 計	97,472,302,651	89,606,377,896	7,865,924,755	108.8
営 業 外 費 用	支払利息及び企業債取扱諸費	2,191,471	2,478,063	△286,592	88.4
	寄 附 金	10,000,000	—	10,000,000	—
	繰 出 金	2,438,000,000	1,918,000,000	520,000,000	127.1
	雑 支 出	924,215,322	777,886,434	146,328,888	118.8
	小 計	3,374,406,793	2,698,364,497	676,042,296	125.1
合 計	100,846,709,444	92,304,742,393	8,541,967,051	109.3	

ア 営業費用は 974億7,230万2,651円で、前年度に比較して 78億6,592万4,755円 (8.8%) 増加している。これは主に、場間場外発売委託事業費 18億6,226万6,157円が減少したものの、競走実施費 98億9,191万7,583円が増加したことによるものである。

イ 営業外費用は 33億7,440万6,793円で、前年度に比較して 6億7,604万2,296円 (25.1%) 増加している。これは主に、繰出金 5億2,000万円の増加によるものである。

(4) 収益率

収益率は、収益と費用とを対比して企業の経営活動の成果を表すもので、その比率が大きいほど良好な成績を表している。最近3か年の収益率の推移は、次表のとおりである。

(決算審査資料 152～153ページ参照)

項目	算式	単位	令和元年度	平成30年度	平成29年度
総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	%	105.1 (△0.6)	105.7 (2.0)	103.7 (△0.6)
営業収支比率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	%	108.6 (△0.2)	108.8 (2.0)	106.8 (△0.5)
純利益対総収益比率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{総収益}} \times 100$	%	4.9 (△0.5)	5.4 (1.8)	3.6 (△0.5)

(注) かつこ書(内書)は、前年度比較増減である。

ア 総収支比率は105.1%で、前年度に比較して0.6ポイント低下している。この主な要因は、営業費用の増加によるものである。

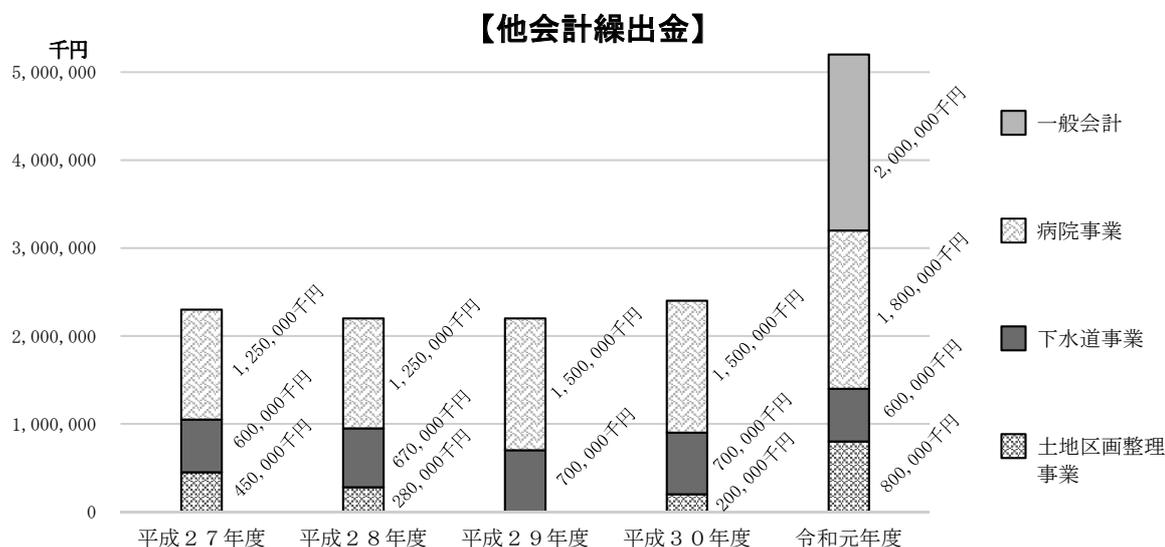
イ 営業収支比率は108.6%で、前年度に比較して0.2ポイント低下している。この主な要因は、営業費用の競走実施費の増加によるものである。

ウ 純利益対総収益比率は4.9%で、前年度に比較して0.5ポイント低下している。この主な要因は、営業費用の増加に伴う当年度純利益の減少によるものである。

(5) 他会計繰出金

項目	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
繰出金	千円 2,300,000	千円 2,200,000	千円 2,200,000	千円 2,400,000	千円 5,200,000

本年度に他会計へ繰り出した52億円の内訳は、一般会計20億円、病院事業会計18億円、土地区画整理事業特別会計8億円、下水道事業会計6億円であり、前年度に比較して28億円(116.7%)増加している。



4 財政状態

(1) 資産、負債資本の状態

(決算審査資料3 148～149ページ参照)

区 分		令和元年度	平成30年度	比 較	
				増 減	比率
資 産	固 定 資 産	円 21,929,260,455	円 21,817,162,878	円 112,097,577	% 100.5
	流 動 資 産	24,446,513,987	24,221,162,073	225,351,914	100.9
	資 産 合 計	46,375,774,442	46,038,324,951	337,449,491	100.7
負 債	固 定 負 債	1,866,580,636	2,179,852,718	△313,272,082	85.6
	流 動 負 債	2,761,214,024	5,229,929,894	△2,468,715,870	52.8
	繰 延 収 益	234,789,151	270,119,673	△35,330,522	86.9
	小 計	4,862,583,811	7,679,902,285	△2,817,318,474	63.3
資 本	資 本 金	22,873,746,360	22,384,378,643	489,367,717	102.2
	剰 余 金	18,639,444,271	15,974,044,023	2,665,400,248	116.7
	小 計	41,513,190,631	38,358,422,666	3,154,767,965	108.2
負 債 資 本 合 計		46,375,774,442	46,038,324,951	337,449,491	100.7

ア 資産の部

経営資金の運用形態である資産の内訳は、次のとおりである。

- (ア) 固定資産は 219億2,926万455円で、前年度に比較して 1億1,209万7,577円 (0.5%) 増加している。これは主に、有形固定資産の建物 2億4,475万8,116円、建物付属設備 1億7,787万4,011円、機械及び装置 1億797万9,750円が減少したものの、投資その他の資産の出資金 7億6,200万円が増加したことによるものである。
- (イ) 流動資産は 244億4,651万3,987円で、前年度に比較して 2億2,535万1,914円 (0.9%) 増加している。これは、未収金 25億1,425万1,153円が減少したものの、現金預金 27億3,960万3,067円が増加したことによるものである。

イ 負債資本の部

経営資金の調達源泉である負債資本の内訳は、次のとおりである。

- (ア) 固定負債は 18億6,658万636円で、前年度に比較して 3億1,327万2,082円 (14.4%) 減少している。これは主に、建設改良費等の財源に充てるための企業債 2億8,709万3,578円の減少によるものである。
- (イ) 流動負債は 27億6,121万4,024円で、前年度に比較して 24億6,871万5,870円 (47.2%) 減少している。これは主に、未払金 23億2,913万4,731円の減少によるものである。
- (ウ) 繰延収益は 2億3,478万9,151円で、前年度に比較して 3,533万522円 (13.1%) 減少している。これは長期前受金の減少によるものである。

(エ) 資本金は 228億7,374万6,360円で、前年度に比較して 4億8,936万7,717円 (2.2%) 増加している。これは、前年度未処分利益剰余金を、資本金に組み入れたことによるものである。

(オ) 剰余金は 186億3,944万4,271円で、前年度に比較して 26億6,540万248円 (16.7%) 増加している。これは主に、減債積立金 2億8,680万8,049円が減少したものの、当年度未処分利益剰余金 30億5,585万9,666円が増加したことによるものである。

(2) 資金の状況について

キャッシュ・フロー計算書については、次表のとおりである。

(決算審査資料4 150ページ参照)

区 分	令和元年度	平成30年度	増 減 額
業務活動によるキャッシュ・フロー	円 6,098,203,505	円 7,481,919,100	円 △1,383,715,595
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,071,792,389	△783,544,300	△288,248,089
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,286,808,049	△286,521,457	△2,000,286,592
資金増加額 (又は減少額)	2,739,603,067	6,411,853,343	△3,672,250,276
資金期首残高	21,118,472,624	14,706,619,281	6,411,853,343
資金期末残高	23,858,075,691	21,118,472,624	2,739,603,067

ア 業務活動によるキャッシュ・フローは、通常の業務活動の実施に係る資金の状態を表すものであり、本年度は 60億9,820万3,505円で、前年度に比較して 13億8,371万5,595円減少している。

イ 投資活動によるキャッシュ・フローは、将来の運営基礎の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表し、本年度は △10億7,179万2,389円で、前年度に比較して 2億8,824万8,089円マイナス幅が増加している。

ウ 財務活動によるキャッシュ・フローは、営業活動及び投資活動を行うための財務活動に係る資金の状態を表し、本年度は △22億8,680万8,049円で、前年度に比較して 20億28万6,592円マイナス幅が増加している。

エ 資金期末残高は 238億5,807万5,691円で、前年度に比較して 27億3,960万3,067円増加している。

(3) 基金の状況について

令和元年度末現在高は、28億2,977万円で、前年度に比較して74万円増加している。

基金名	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
モーターボート競走事業 財政調整基金	円 2,829,030,000	円 740,000	円 2,829,770,000

(4) 財務比率

財務比率は、貸借対照表における資産と負債又は資本との相互関係を表すもので、財政状況の良否を示すものである。短期流動性等を示す財務比率及び経営の安全性を示す比率は、次表のとおりである。
(決算審査資料 152～153ページ参照)

項目	算式	単位	令和元年度	平成30年度	平成29年度
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	885.4 (422.3)	463.1 (187.3)	275.8 (24.4)
自己資本 構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	%	90.0 (6.1)	83.9 (7.6)	76.3 (1.7)
固定長期 適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	%	50.3 (△3.2)	53.5 (△7.7)	61.2 (△4.5)

(注) 1 算式に用いた用語は、次のとおりである。

自己資本=資本金+剰余金+繰延収益 総資本=資本+負債

2 カッコ書(内書)は、前年度比較増減である。

ア 流動比率は、短期流動性を示すもので、本年度は885.4%で、前年度に比較して422.3ポイント上昇している。この主な要因は、未払金23億2,913万4,731円の減少によるものである。

イ 自己資本構成比率は、その比率が大きいほど経営の長期安全性が高いとされている。本年度は90.0%で、前年度に比較して6.1ポイント上昇している。

ウ 固定資産の調達(投資)の適合性を示す固定長期適合率は50.3%で、前年度に比較して3.2ポイント低下している。

(5) 未収金の状況

(消費税等を含む)

区分	令和元年度	平成30年度	比較	
			増減	比率
勝舟投票券発売金等	円 64,050,185	円 2,600,859,787	円 △2,536,809,602	% 2.5
雑収益等	24,388,111	1,829,662	22,558,449	1,332.9
合計	88,438,296	2,602,689,449	△2,514,251,153	3.4

令和元年度末現在の未収金の状況は8,843万8,296円で、前年度に比較して25億1,425万1,153円(96.6%)減少している。

む す び

令和元年度モーターボート競走事業会計決算の審査概要は、以上のとおりである。

本年度は、G I 周年記念競走のほか、プレミアムG I レディースチャンピオン競走やG I 東海地区選手権競走などの開催により、レースの魅力を発信し女性や若年層ファンの獲得に取り組まれている。また、ナイター照明LED化工事の実施により、省エネルギー化を実現するとともに、照明の質の向上をはかり、ファン観戦や選手に安全かつ快適な環境を提供されている。

業務状況においては、34 節 192 日の開催で、売上額は 1,013 億 7,310 万 7,500 円（1 日平均 5 億 2,798 万 4,900 円）となり、前年度に比較して、94 億 1,225 万 4,800 円（1 日平均 4,902 万 2,100 円）の増加となっている。また、本場入場人員は 34 万 5,346 人（3 月の無観客開催日数を除いた 1 日平均 1,985 人）で、前年度に比較して、6 万 2,687 人（1 日平均 140 人）の減少となっている。

経営収支の状況においては、総収益 1,060 億 147 万 7,409 円に対し、総費用は 1,008 億 4,670 万 9,444 円で、収支差引 51 億 5,476 万 7,965 円の純利益を計上している。S G 競走の非開催やナイターレース開催日の競合により売上額の減少が懸念されるなか、例年よりG I 競走の開催が多かったことや業界全体の電話投票発売が好調であったことから、舟券売上額、他会計繰出金を除いた純利益ともに前年度を上回る結果となっている。

今後のボートレース事業を取り巻く環境は、テレビコマーシャルでのイメージアップや女子レースの牽引により、業界全体の売上額が引き続き回復基調にあるものの、消費税率引き上げや新型コロナウイルス感染症の影響による景気の後退が不安視されている。S G 競走などグレードレースの誘致に積極的に取り組むとともに、ファンの多様なニーズに柔軟に応じた魅力あるサービスを提供し、売上額の増加に努められ、本事業の目的である市財政への貢献をより一層期待するものである。

決 算 審 查 資 料

目 次

水道事業会計

1	業務実績表	1 2 9
2	比較損益計算書	1 3 0
3	比較貸借対照表	1 3 2
4	キャッシュ・フロー計算書	1 3 4

下水道事業会計

1	業務実績表	1 3 5
2	損益計算書	1 3 6
3	貸借対照表	1 3 7
4	キャッシュ・フロー計算書	1 3 8

病院事業会計

1	業務実績表	1 3 9
2	比較損益計算書	1 4 0
3	比較貸借対照表	1 4 2
4	キャッシュ・フロー計算書	1 4 4

モーターボート競走事業会計

1	業務実績表	1 4 5
2	比較損益計算書	1 4 6
3	比較貸借対照表	1 4 8
4	キャッシュ・フロー計算書	1 5 0

	経営分析表	1 5 2
--	-------	-------

〔水道事業会計〕

1 業 務 実 績 表

項 目	単位	令和元年度	平成30年度	平成29年度	摘 要
行政区域内人口	人	80,037	80,430	80,379	年度末現在
給水人口	人	79,877	80,189	80,138	〃
普及率	%	99.8	99.7	99.7	$\frac{\text{給水人口}}{\text{行政区域内人口}} \times 100$
給水栓数	栓	34,130	34,002	33,520	年度末現在
配水量	m ³	10,155,652	10,287,941	10,372,467	
給水量	m ³	9,480,575	9,537,323	9,579,746	年間有収水量
有収率	%	93.4	92.7	92.4	$\frac{\text{給水量}}{\text{配水量}} \times 100$
1日最大配水量	m ³	31,170	31,307	31,521	
1日平均配水量	m ³	27,748	28,186	28,418	
1日配水能力	m ³	36,975	52,300	52,300	
負荷率	%	89.0	90.0	90.2	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日最大配水量}} \times 100$
1 m ³ 当たり 供給単価	円	168.79	168.16	167.99	$\frac{\text{水道料金}}{\text{年間給水量}}$
1 m ³ 当たり 給水原価	円	161.61	161.55	157.69	$\frac{\text{経常費用}-\text{受託工事費等}-\text{長期前受金戻入}}{\text{年間給水量}}$
配水管延長	m	546,000	545,637	544,507	年度末現在
職員数	人	18	17	16	〃

2 比 較 損

		借		方			
区 分 科 目	令和元年度		平成30年度		比 較		
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	増 減	比 率	
	円	%	円	%	円	%	
営業費用	1,689,407,807	99.6	1,692,998,176	99.5	△3,590,369	99.8	
原水及び浄水費	718,569,836	42.3	718,915,542	42.2	△345,706	100.0	
配水及び給水費	239,836,966	14.1	197,224,786	11.6	42,612,180	121.6	
業務費	116,231,245	6.9	117,062,960	6.9	△831,715	99.3	
総係費	47,245,431	2.8	47,412,628	2.8	△167,197	99.6	
減価償却費	532,620,005	31.4	513,756,595	30.2	18,863,410	103.7	
資産減耗費	34,904,324	2.1	98,625,665	5.8	△63,721,341	35.4	
営業外費用	7,223,167	0.4	8,517,461	0.5	△1,294,294	84.8	
支払利息及び 企業債取扱諸費	5,883,737	0.3	8,062,426	0.5	△2,178,689	73.0	
雑支出	1,339,430	0.1	455,035	0.0	884,395	294.4	
特別損失	5,517	0.0	605	0.0	4,912	911.9	
固定資産売却損	—	—	605	0.0	△605	—	
過年度損益修正損	5,517	0.0	—	—	5,517	—	
費用合計	1,696,636,491	100.0	1,701,516,242	100.0	△4,879,751	99.7	
当年度純利益	146,193,215	—	137,536,834	—	8,656,381	106.3	
合 計	1,842,829,706	—	1,839,053,076	—	3,776,630	100.2	

借 対 照 表

		貸		方			
区 分 科 目	令和元年度		平成30年度		比 較		
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	増 減	比 率	
	円	%	円	%	円	%	
固定負債	219,009,435	1.3	275,233,155	1.7	△56,223,720	79.6	
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	187,295,407	1.1	230,590,083	1.4	△43,294,676	81.2	
退職給付引当金	31,714,028	0.2	44,643,072	0.3	△12,929,044	71.0	
流動負債	710,857,119	4.3	591,376,740	3.6	119,480,379	120.2	
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	43,294,676	0.3	42,224,634	0.3	1,070,042	102.5	
未払金	517,556,451	3.0	404,132,582	2.4	113,423,869	128.1	
前受金	12,811,500	0.1	15,039,600	0.1	△2,228,100	85.2	
賞与引当金	7,656,000	0.1	7,884,000	0.1	△228,000	97.1	
法定福利費引当金	1,429,000	0.0	1,463,000	0.0	△34,000	97.7	
その他流動負債	128,109,492	0.8	120,632,924	0.7	7,476,568	106.2	
繰延収益	4,166,349,024	24.9	4,110,520,671	25.0	55,828,353	101.4	
長期前受金	4,166,349,024	24.9	4,110,520,671	25.0	55,828,353	101.4	
〔負債合計〕	5,096,215,578	30.5	4,977,130,566	30.3	119,085,012	102.4	
資本金	10,936,662,246	65.5	10,798,687,602	65.7	137,974,644	101.3	
剰余金	676,517,410	4.0	668,298,839	4.0	8,218,571	101.2	
(資本剰余金)	459,179,515	2.7	459,179,515	2.8	0	100.0	
工事負担金	374,886,116	2.2	374,886,116	2.3	0	100.0	
分担金	68,485,000	0.4	68,485,000	0.4	0	100.0	
受贈財産評価額	14,970,879	0.1	14,970,879	0.1	0	100.0	
補助金	837,520	0.0	837,520	0.0	0	100.0	
(利益剰余金)	217,337,895	1.3	209,119,324	1.2	8,218,571	103.9	
利益積立金	70,000,000	0.4	70,000,000	0.4	0	100.0	
当年度未処分 利益剰余金	147,337,895	0.9	139,119,324	0.8	8,218,571	105.9	
〔資本合計〕	11,613,179,656	69.5	11,466,986,441	69.7	146,193,215	101.3	
負債資本合計	16,709,395,234	100.0	16,444,117,007	100.0	265,278,227	101.6	

4 キャッシュ・フロー計算書

区 分	令和元年度	平成30年度	増減額
【業務活動によるキャッシュ・フロー】			
当年度純利益	146,193,215	137,536,834	8,656,381
減価償却費	532,620,005	513,756,595	18,863,410
固定資産除却費	34,904,324	98,482,674	△63,578,350
貸倒引当金の増減額（△は減少）	2,412,381	△184,856	2,597,237
賞与引当金の増減額（△は減少）	△228,000	668,000	△896,000
法定福利費引当金の増減額（△は減少）	△34,000	142,000	△176,000
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△12,929,044	2,992,813	△15,921,857
修繕引当金の増減額（△は減少）	—	△48,940,000	48,940,000
長期前受金戻入額	△164,486,297	△160,802,866	△3,683,431
受取利息及び配当金	△1,218,893	△1,419,336	200,443
支払利息	5,883,737	8,062,426	△2,178,689
固定資産売却損益（△は益）	—	605	△605
未収金の増減額（△は増加）	△15,707,207	18,896,465	△34,603,672
たな卸資産の増減額（△は増加）	885,180	△1,993,480	2,878,660
未払金の増減額（△は減少）	113,423,869	△175,456,833	288,880,702
前受金の増減額（△は減少）	△2,228,100	△4,047,366	1,819,266
預り金の増減額（△は減少）	7,476,568	△72,087,605	79,564,173
小 計	646,967,738	315,606,070	331,361,668
利息及び配当金の受取額	1,218,893	1,419,336	△200,443
利息の支払額	△5,883,737	△8,062,426	2,178,689
業務活動によるキャッシュ・フロー	642,302,894	308,962,980	333,339,914
【投資活動によるキャッシュ・フロー】			
有形固定資産の売却による収入	—	68,360	△68,360
有形固定資産の取得による支出	△674,541,801	△849,823,258	175,281,457
工事負担金による収入	58,045,916	98,867,817	△40,821,901
分担金による収入	39,109,562	46,960,000	△7,850,438
補助金による収入	118,879,172	128,002,033	△9,122,861
投資活動によるキャッシュ・フロー	△458,507,151	△575,925,048	117,417,897
【財務活動によるキャッシュ・フロー】			
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△42,224,634	△74,746,581	32,521,947
財務活動によるキャッシュ・フロー	△42,224,634	△74,746,581	32,521,947
資金増加額（又は減少額）	141,571,109	△341,708,649	483,279,758
資金期首残高	1,245,382,926	1,587,091,575	△341,708,649
資金期末残高	1,386,954,035	1,245,382,926	141,571,109

〔下水道事業会計〕

1 業 務 実 績 表

項 目		単位	令和元年度	平成30年度	平成29年度	摘 要
行政区域内人口		人	80,037	80,430	80,379	年度末現在
処理区域内人口		人	51,009	51,110	50,461	〃
処理区域面積		ha	1,155	1,149	1,142	〃
普及率		%	63.7	63.5	62.8	$\frac{\text{処理区域内人口}}{\text{行政区域内人口}} \times 100$
水洗化人口		人	46,125	46,062	45,779	年度末現在
水洗化率		%	90.4	90.1	90.7	$\frac{\text{水洗化人口}}{\text{処理区域内人口}} \times 100$
処理 水量	蒲郡処理区分 (幸田町流入分を含む)	m ³	6,252,300	6,460,225	6,257,615	
	豊川処理区分	m ³	680,435	624,977	614,528	
	計	m ³	6,932,735	7,085,202	6,872,143	
1日平均 処理水量	m ³	18,942	19,412	18,828		
有収 水量	蒲郡処理区分 単独下水道	m ³	4,938,662	4,988,995	4,985,522	
	蒲郡処理区分 特定環境保全 下水道	m ³	186,424	201,168	195,604	
	蒲郡処理区分 幸田町流入分	m ³	619,056	615,862	614,092	
	豊川処理区分	m ³	718,650	617,745	613,085	
	合計 (幸田町流入分を除く)	m ³	5,843,736	5,807,908	5,794,211	
	合計 (幸田町流入分を含む)	m ³	6,462,792	6,423,770	6,408,303	
有収率	m ³	93.2	90.7	93.3	$\frac{\text{年間有収水量}}{\text{年間処理水量}} \times 100$ (幸田町流入分を含む)	
1m ³ 当 使用料単 価	円	124.34	121.40	133.15	$\frac{\text{下水道使用料}}{\text{年間有収水量 (幸田町流入分を含む)}}$	
1m ³ 当 汚水処理原 価	円	183.56	149.05	149.38	$\frac{\text{汚水処理費}}{\text{年間有収水量 (幸田町流入分を含む)}}$	
下水管布設延長	km	440.2	436.7	433.8		
職 員 数	人	19	18	17		

2 損 益 計 算 書

借 方			貸 方		
区 分 科 目	令和元年度		区 分 科 目	令和元年度	
	金 額	構成 比率		金 額	構成 比率
営業費用	2,010,384,286	93.5	営業収益	916,147,924	46.9
管渠費	126,292,676	5.9	下水道使用料	803,568,129	41.2
処理場費	312,955,128	14.6	他会計負担金	77,000,000	3.9
ポンプ場費	35,978,086	1.7	幸田町下水道 維持管理費負担金	35,385,195	1.8
流域下水道費	33,795,292	1.6	その他営業収益	194,600	0.0
総係費	87,522,244	4.1			
減価償却費	1,407,243,593	65.3	営業外収益	993,441,464	51.0
資産減耗費	6,597,267	0.3	受取利息及び配当金	3,654	0.0
			他会計負担金	167,000,000	8.6
営業外費用	120,198,086	5.6	他会計補助金	53,000,000	2.7
支払利息及び 企業債取扱諸費	120,119,087	5.6	長期前受金戻入	772,025,481	39.6
雑支出	78,999	0.0	雑収益	1,412,329	0.1
特別損失	20,056,160	0.9	特別利益	40,110,171	2.1
過年度損益修正損	2,088,468	0.1	過年度損益修正益	40,110,171	2.1
その他特別損失	17,967,692	0.8			
費用合計	2,150,638,532	100.0	収益合計	1,949,699,559	100.0
当年度純利益	0	—	当年度純損失	200,938,973	—
合計	2,150,638,532	—	合計	2,150,638,532	—

3 貸 借 対 照 表

借 方			貸 方		
区 分 科 目	令和元年度		区 分 科 目	令和元年度	
	金 額	構成 比率		金 額	構成 比率
固定資産	27,617,669,183	97.7	固定負債	6,798,672,602	24.1
(有形固定資産)	27,376,334,730	96.8	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	6,794,085,943	24.1
土地	1,456,556,837	5.2	退職給付引当金	4,586,659	0.0
建物	176,389,555	0.6			
構築物	24,772,270,637	87.6	流動負債	944,005,598	3.3
機械及び装置	680,330,040	2.4	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	630,862,127	2.2
車両及び運搬具	54,946	0.0	未払金	280,330,086	1.0
工具器具及び備品	625,838	0.0	賞与引当金	8,012,000	0.0
建設仮勘定	290,106,877	1.0	法定福利費引当金	1,503,000	0.0
(無形固定資産)	241,248,453	0.9	その他流動負債	23,298,385	0.1
地上権	74,146,611	0.3			
施設利用権	167,101,842	0.6	繰延収益	13,478,416,165	47.7
(投資その他の資産)	86,000	0.0	長期前受金	13,478,416,165	47.7
投資	86,000	0.0	〔負債合計〕	21,221,094,365	75.1
流動資産	644,657,014	2.3	資本金	6,005,026,510	21.2
現金預金	364,697,005	1.3			
未収金	259,960,009	0.9	剰余金	1,036,205,322	3.7
その他流動資産	20,000,000	0.1	(資本剰余金)	1,237,144,295	4.4
			受贈財産評価額	941,842,471	3.3
			他会計負担金	295,301,824	1.1
			(利益剰余金)	△200,938,973	△0.7
			当年度未処理 欠損金	200,938,973	0.7
			〔資本合計〕	7,041,231,832	24.9
資 産 合 計	28,262,326,197	100.0	負 債 資 本 合 計	28,262,326,197	100.0

4 キャッシュ・フロー計算書

区 分	令和元年度
【業務活動によるキャッシュ・フロー】	
当年度純利益（△は損失）	△200,938,973 ^円
減価償却費	1,407,243,593
固定資産除却費	4,968,267
貸倒引当金の増減額（△は減少）	2,000,000
賞与引当金の増減額（△は減少）	8,012,000
法定福利費引当金の増減額（△は減少）	1,503,000
退職給付引当金の増減額（△は減少）	4,586,659
長期前受金戻入額	△772,025,481
受取利息及び配当金	△3,654
支払利息	120,119,087
未収金の増減額（△は増加）	△165,755,159
未払金の増減額（△は減少）	147,590,327
その他流動負債（△は減少）	3,298,385
小 計	560,598,051
利息及び配当金の受取額	3,654
利息の支払額	△120,119,087
業務活動によるキャッシュ・フロー	440,482,618
【投資活動によるキャッシュ・フロー】	
有形固定資産の取得による支出	△1,085,300,434
負担金及び分担金による収入	150,835,543
国庫補助金による収入	342,717,957
投資活動によるキャッシュ・フロー	△591,746,934
【財務活動によるキャッシュ・フロー】	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	458,700,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△604,699,451
他会計からの出資による収入	303,000,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	157,000,549
資金増加額（又は減少額）	5,736,233
資金期首残高	358,960,772
資金期末残高	364,697,005

〔病院事業会計〕

1 業務実績表

項 目		単 位	令和元年度	平成30年度	平成29年度	摘 要
病 床 数		床	382	382	382	年 度 末 現 在
患 者 数	入 院	年 計	人 114,032	105,144	90,171	年 延 入 院 患 者 数
		1 日 平 均	人 311.6	288.1	247.0	$\frac{\text{年延入院患者数}}{\text{診療日数}}$
	外 来	年 計	人 167,374	159,152	156,732	年 延 外 来 患 者 数
		1 日 平 均	人 691.6	652.3	642.3	$\frac{\text{年延外来患者数}}{\text{診療日数}}$
	合 計	年 計	人 281,406	264,296	246,903	診 療 日 数 29 入院 365日 外来 244日 30 入院 365日 外来 244日 元 入院 366日 外来 242日
		1 日 平 均	人 1,003.2	940.4	889.3	
病 床 利 用 率		%	81.6	75.4	64.7	$\frac{\text{年延入院患者数}}{\text{年延病床数}} \times 100$
入 院 外 来 患 者 比 率		%	146.8	151.4	173.8	$\frac{\text{年延外来患者数}}{\text{年延入院患者数}} \times 100$
職 員 数	医 師	人	(63) 59	(64) 48	(57) 49	
	看 護 師	人	(47) 263	(38) 261	(38) 270	准看護師を含む
	医 療 技 術 員	人	(8) 78	(8) 73	(7) 71	
	事 務 員	人	(29) 22	(23) 22	(18) 23	
	労 務 員	人	(40) 7	(27) 7	(21) 7	
	合 計	人	(187) 429	(160) 411	(141) 420	年 度 末 現 在
患 者 1 人 1 日 当 た り	医 業 費 用	円	28,021	27,805	28,440	$\frac{\text{医業費用}}{\text{年延入院外来患者数}}$
	医 業 収 益	円	27,061	25,631	25,417	$\frac{\text{医業収益}}{\text{年延入院外来患者数}}$
患 者 1 人 1 日 当 た り 診 療 収 益	入 院	円	45,981	43,995	47,330	$\frac{\text{入院収益}}{\text{年延入院患者数}}$
	外 来	円	11,813	11,231	10,710	$\frac{\text{外来収益}}{\text{年延外来患者数}}$
	平 均	円	25,659	24,265	24,084	$\frac{\text{入院収益} + \text{外来収益}}{\text{年延入院外来患者数}}$

- (注) 1 職員数欄のかっこ書は、非常勤・臨時職員数の別掲である。
 2 職員数には再任用職員も含む。
 3 常勤医師数には臨床研修医も含む。

借 対 照 表

貸 方						
区 分 科 目	令和元年度		平成30年度		比 較	
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	増 減	比 率
	円	%	円	%	円	%
固定負債	6,038,424,016	57.4	6,471,120,011	64.7	△432,695,995	93.3
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	4,537,112,084	43.1	4,869,998,752	48.7	△332,886,668	93.2
リース債務	20,469,574	0.2	27,546,348	0.3	△7,076,774	74.3
退職給付引当金	1,480,842,358	14.1	1,573,574,911	15.7	△92,732,553	94.1
流動負債	1,550,157,302	14.7	1,529,849,150	15.4	20,308,152	101.3
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	808,586,668	7.7	727,581,194	7.3	81,005,474	111.1
リース債務	7,076,774	0.1	6,943,300	0.1	133,474	101.9
未払金	444,142,057	4.2	586,787,239	5.9	△142,645,182	75.7
賞与等引当金	285,691,713	2.7	208,537,417	2.1	77,154,296	137.0
その他流動負債	4,660,090	0.0	—	—	4,660,090	—
繰延収益	298,345,495	2.8	312,498,156	3.1	△14,152,661	95.5
長期前受金	298,345,495	2.8	312,498,156	3.1	△14,152,661	95.5
〔負債合計〕	7,886,926,813	74.9	8,313,467,317	83.2	△426,540,504	94.9
資本金	16,778,350,092	159.2	16,317,490,092	163.2	460,860,000	102.8
資本金	16,778,350,092	159.2	16,317,490,092	163.2	460,860,000	102.8
剰余金	△14,134,745,493	△134.1	△14,636,731,903	△146.4	501,986,410	96.6
(資本剰余金)	64,868,450	0.7	64,868,450	0.7	0	100.0
受贈財産評価額	9,993,000	0.1	9,993,000	0.1	0	100.0
補償金	7,312,450	0.1	7,312,450	0.1	0	100.0
国庫補助金	9,390,000	0.1	9,390,000	0.1	0	100.0
県費補助金	38,173,000	0.4	38,173,000	0.4	0	100.0
(利益剰余金)	△14,199,613,943	△134.8	△14,701,600,353	△147.1	501,986,410	96.6
当年度未処理 欠損金	14,199,613,943	134.8	14,701,600,353	147.1	△501,986,410	96.6
〔資本合計〕	2,643,604,599	25.1	1,680,758,189	16.8	962,846,410	157.3
負債資本合計	10,530,531,412	100.0	9,994,225,506	100.0	536,305,906	105.4

4 キャッシュ・フロー計算書

区 分	令和元年度	平成30年度	増減額
【業務活動によるキャッシュ・フロー】			
当年度純利益（△は損失）	501,986,410 ^円	△85,897,877 ^円	587,884,287 ^円
減価償却費	493,902,421	527,605,273	△33,702,852
長期前払消費税償却	21,692,510	22,542,087	△849,577
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△7,295,512	1,841,076	△9,136,588
賞与等引当金の増減額（△は減少）	77,154,296	3,324,469	73,829,827
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△92,732,553	△104,920,354	12,187,801
長期前受金戻入額	△14,152,661	△16,946,451	2,793,790
支払利息	143,072,412	159,937,839	△16,865,427
固定資産除却費	5,471,947	8,906,796	△3,434,849
未収金の増減額（△は増加）	△52,523,018	△93,290,278	40,767,260
たな卸資産の増減額（△は増加）	△14,054,387	1,172,060	△15,226,447
破産更正債権等の増減額（△は増加）	△2,037,380	△11,194,650	9,157,270
未払金の増減額（△は減少）	△198,236,402	45,687,346	△243,923,748
その他	△31,648,082	△16,583,902	△15,064,180
小 計	830,600,001	442,183,434	388,416,567
利息の支払額	△143,083,365	△159,900,704	16,817,339
業務活動によるキャッシュ・フロー	687,516,636	282,282,730	405,233,906
【投資活動によるキャッシュ・フロー】			
有形固定資産の取得による支出	△526,809,583	△383,067,479	△143,742,104
長期貸付金の貸付による支出	△7,240,000	△7,720,000	480,000
長期貸付金の回収による収入	2,200,000	2,200,000	0
その他投資の取得による支出	△636,500	△1,168,500	532,000
その他投資の回収による収入	1,071,260	1,877,260	△806,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△531,414,823	△387,878,719	△143,536,104
【財務活動によるキャッシュ・フロー】			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	475,700,000	253,600,000	222,100,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△727,581,194	△773,620,648	46,039,454
リース債務の返済による支出	△6,932,347	△2,415,503	△4,516,844
他会計からの出資による収入	460,860,000	486,600,000	△25,740,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	202,046,459	△35,836,151	237,882,610
資金増加額（又は減少額）	358,148,272	△141,432,140	499,580,412
資金期首残高	29,526,950	170,959,090	△141,432,140
資金期末残高	387,675,222	29,526,950	358,148,272

1 業務実績表

項目	単位	令和元年度	平成30年度	平成29年度	摘要	
開催日数	日	192	192	192		
重賞レース数	節	6	4	6	SG、GI～GⅢレース数	
舟券売上額	本場（場内）	円	6,635,293,200	7,483,758,400	7,319,128,800	
	電話投票	円	65,579,876,500	53,417,617,700	43,796,651,900	
	ボートピア川崎	円	152,649,000	199,122,100	191,917,600	
	ボートピア名古屋	円	850,467,100	1,032,783,700	1,203,684,700	
	ミニボートピア栄	円	692,918,900	659,889,400	633,864,900	
	ボートレース チケットショップ高浜	円	776,161,100	500,099,800	—	平成30年10月より開始
	場外委託	円	26,685,741,700	28,667,581,600	30,157,118,600	
	合計	円	101,373,107,500	91,960,852,700	83,302,366,500	
全体返還金	円	535,059,300	868,190,300	921,606,900	総売上に対する返還金	
利用者数	本場（場内）	人	929,676	1,089,998	1,097,958	
	電話投票	人	10,071,731	8,492,889	7,230,299	
	ボートピア川崎	人	56,618	62,981	59,213	
	ボートピア名古屋	人	222,346	263,543	279,915	
	ミニボートピア栄	人	128,753	136,414	137,954	
	ボートレース チケットショップ高浜	人	68,321	41,160	—	平成30年10月より開始
	場外委託	人	8,804,661	9,188,129	9,409,257	
	合計	人	20,282,106	19,275,114	18,214,596	
本場入場者数	人	345,346	408,033	434,260		
一日当たり	総収益	円	552,141,218	508,276,031	462,010,982	総収益（税込） 開催日数
	総費用	円	525,241,588	480,720,721	445,085,930	総費用（税込） 開催日数
	売上金	円	527,984,900	478,962,800	433,866,500	売上 開催日数
	利用者数	人	105,636	100,391	94,868	利用者数 開催日数
	本場入場者数	人	1,985	2,125	2,262	本場入場者数 開催日数
利用者1人当たり 舟券売上額	円	4,998	4,771	4,573	売上 利用者数	
他会計繰 出金	一般会計	円	2,000,000,000	—	—	
	病院事業	円	1,800,000,000	1,500,000,000	1,500,000,000	
	下水道事業	円	600,000,000	700,000,000	700,000,000	
	土地区画整理事業	円	800,000,000	200,000,000	—	
	合計	円	5,200,000,000	2,400,000,000	2,200,000,000	
非開催日 施設開放状況	件	8	8	8	消防出初式、農林水産 まつり等	
職員数	人	122	127	140	29 職員26人非常勤職員36人従事員78人 30 職員26人非常勤職員34人従事員67人 元 職員26人非常勤職員33人従事員63人	

2 比 較 損

		借		方			
区 分 科 目	令和元年度		平成30年度		比 較		
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	増 減	比 率	
	円	%	円	%	円	%	
営業費用	97,472,302,651	96.7	89,606,377,896	97.1	7,865,924,755	108.8	
施設管理費	396,651,639	0.4	403,518,705	0.4	△6,867,066	98.3	
競走実施費	64,291,395,016	63.8	54,399,477,433	58.8	9,891,917,583	118.2	
販売促進費	803,781,291	0.8	802,725,533	0.9	1,055,758	100.1	
ボートピア川崎 発売事業費	502,469,706	0.5	603,736,675	0.7	△101,266,969	83.2	
ボートピア名古屋 発売事業費	2,157,085,256	2.1	2,582,000,714	2.8	△424,915,458	83.5	
ミニボートピア栄 発売事業費	675,145,230	0.7	623,869,107	0.7	51,276,123	108.2	
ボートレースチケット ショップ高浜発売事業費	740,018,727	0.7	477,626,250	0.5	262,392,477	154.9	
場間場外発売 委託事業費	26,084,042,995	25.9	27,946,309,152	30.3	△1,862,266,157	93.3	
場間場外発売事務 受託費	358,886,501	0.4	420,663,524	0.5	△61,777,023	85.3	
総係費	708,532,498	0.7	508,795,777	0.6	199,736,721	139.3	
減価償却費	753,299,621	0.7	828,930,558	0.9	△75,630,937	90.9	
資産減耗費	994,171	0.0	8,724,468	0.0	△7,730,297	11.4	
営業外費用	3,374,406,793	3.3	2,698,364,497	2.9	676,042,296	125.1	
支払利息及び 企業債取扱諸費	2,191,471	0.0	2,478,063	0.0	△286,592	88.4	
寄附金	10,000,000	0.0	—	—	10,000,000	—	
繰出金	2,438,000,000	2.4	1,918,000,000	2.1	520,000,000	127.1	
雑支出	924,215,322	0.9	777,886,434	0.8	146,328,888	118.8	
費用合計	100,846,709,444	100.0	92,304,742,393	100.0	8,541,967,051	109.3	
当年度純利益	5,154,767,965	—	5,274,391,680	—	△119,623,715	97.7	
合計	106,001,477,409	—	97,579,134,073	—	8,422,343,336	108.6	

3 比 較 貸

借 方						
区 分 科 目	令和元年度		平成30年度		比 較	
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	増 減	比 率
	円	%	円	%	円	%
固定資産	21,929,260,455	47.3	21,817,162,878	47.3	112,097,577	100.5
（有形固定資産）	16,152,220,665	34.8	16,802,863,088	36.5	△650,642,423	96.1
土地	5,402,387,629	11.6	5,402,387,629	11.7	0	100.0
建物	5,852,866,508	12.7	6,097,624,624	13.3	△244,758,116	96.0
建物附属設備	2,075,120,168	4.5	2,252,994,179	4.9	△177,874,011	92.1
構築物	1,679,588,762	3.6	1,714,476,734	3.7	△34,887,972	98.0
機械及び装置	806,128,804	1.7	914,108,554	2.0	△107,979,750	88.2
車両及び運搬具	1,802,698	0.0	1,620,193	0.0	182,505	111.3
船舶	4,446,661	0.0	4,824,577	0.0	△377,916	92.2
工具器具及び備品	315,739,434	0.7	411,266,598	0.9	△95,527,164	76.8
建設仮勘定	14,140,001	0.0	3,560,000	0.0	10,580,001	397.2
（投資その他の資産）	5,777,039,790	12.5	5,014,299,790	10.8	762,740,000	115.2
出資金	2,947,250,000	6.4	2,185,250,000	4.7	762,000,000	134.9
基金	2,829,770,000	6.1	2,829,030,000	6.1	740,000	100.0
その他の投資	19,790	0.0	19,790	0.0	0	100.0
流動資産	24,446,513,987	52.7	24,221,162,073	52.7	225,351,914	100.9
現金預金	23,858,075,691	51.4	21,118,472,624	45.9	2,739,603,067	113.0
未収金	88,438,296	0.2	2,602,689,449	5.7	△2,514,251,153	3.4
その他流動資産	500,000,000	1.1	500,000,000	1.1	0	100.0
資 産 合 計	46,375,774,442	100.0	46,038,324,951	100.0	337,449,491	100.7

借 対 照 表

貸 方						
区 分 科 目	令和元年度		平成30年度		比 較	
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	増 減	比 率
	円	%	円	%	円	%
固定負債	1,866,580,636	4.0	2,179,852,718	4.7	△313,272,082	85.6
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	1,689,452,717	3.6	1,976,546,295	4.3	△287,093,578	85.5
退職給付引当金	177,127,919	0.4	203,306,423	0.4	△26,178,504	87.1
流動負債	2,761,214,024	6.0	5,229,929,894	11.4	△2,468,715,870	52.8
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	287,093,578	0.6	286,808,049	0.6	285,529	100.1
未払金	1,838,316,135	4.0	4,167,450,866	9.1	△2,329,134,731	44.1
賞与等引当金	29,936,853	0.1	31,146,220	0.1	△1,209,367	96.1
その他流動負債	605,867,458	1.3	744,524,759	1.6	△138,657,301	81.4
繰延収益	234,789,151	0.5	270,119,673	0.6	△35,330,522	86.9
長期前受金	234,789,151	0.5	270,119,673	0.6	△35,330,522	86.9
〔負債合計〕	4,862,583,811	10.5	7,679,902,285	16.7	△2,817,318,474	63.3
資本金	22,873,746,360	49.3	22,384,378,643	48.6	489,367,717	102.2
剰余金	18,639,444,271	40.2	15,974,044,023	34.7	2,665,400,248	116.7
(利益剰余金)	18,639,444,271	40.2	15,974,044,023	34.7	2,665,400,248	116.7
減債積立金	1,976,546,295	4.3	2,263,354,344	4.9	△286,808,049	87.3
建設改良積立金	5,803,606,695	12.5	5,907,258,064	12.8	△103,651,369	98.2
当年度未処分 利益剰余金	10,859,291,281	23.4	7,803,431,615	17.0	3,055,859,666	139.2
〔資本合計〕	41,513,190,631	89.5	38,358,422,666	83.3	3,154,767,965	108.2
負債資本合計	46,375,774,442	100.0	46,038,324,951	100.0	337,449,491	100.7

4 キャッシュ・フロー計算書

区 分	令和元年度	平成30年度	増 減 額
【業務活動によるキャッシュ・フロー】			
当年度純利益	円 5,154,767,965	円 5,274,391,680	円 △119,623,715
減価償却費	753,299,621	828,930,558	△75,630,937
固定資産除却費	994,171	8,724,468	△7,730,297
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△26,178,504	△13,674,311	△12,504,193
賞与等引当金の増減額（△は減少）	△1,209,367	△763,237	△446,130
長期前受金戻入額	△35,330,522	△35,330,522	0
支払利息及び企業債取扱諸費	2,191,471	2,478,063	△286,592
受取利息及び受取配当金	△48,323,541	△1,073,941	△47,249,600
未収金の増減額（△は増加）	2,537,965,495	3,997,219,397	△1,459,253,902
未払金の増減額（△は減少）	△2,123,733,711	△2,658,743,550	535,009,839
その他流動負債の増減額（△は減少）	△138,657,301	81,617,693	△220,274,994
小 計	6,075,785,777	7,483,776,298	△1,407,990,521
利息及び配当金の受取額	24,609,199	620,865	23,988,334
利息の支払額	△2,191,471	△2,478,063	286,592
業務活動によるキャッシュ・フロー	6,098,203,505	7,481,919,100	△1,383,715,595
【投資活動によるキャッシュ・フロー】			
有形固定資産の取得による支出	△309,052,389	△300,954,300	△8,098,089
モーターボート競走事業財政調整基金の積立による支出	△740,000	△590,000	△150,000
他会計への出資による支出	△762,000,000	△482,000,000	△280,000,000
貸付金による支出	△1,750,000,000	△1,500,000,000	△250,000,000
貸付金回収による収入	1,750,000,000	1,500,000,000	250,000,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,071,792,389	△783,544,300	△288,248,089
【財務活動によるキャッシュ・フロー】			
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△286,808,049	△286,521,457	△286,592
一般会計への納付金による支出	△2,000,000,000	—	△2,000,000,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,286,808,049	△286,521,457	△2,000,286,592
資金増加額（又は減少額）	2,739,603,067	6,411,853,343	△3,672,250,276
資金期首残高	21,118,472,624	14,706,619,281	6,411,853,343
資金期末残高	23,858,075,691	21,118,472,624	2,739,603,067

経 営 分 析 表

分析項目		算式	水道事業			下水道事業		
			令和元年度	平成30年度	平成29年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
構成比率	1	固定資産構成比率 $\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	89.2	90.0	87.9	97.7	—	—
	2	流動資産構成比率 $\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$	10.8	10.0	12.1	2.3	—	—
	3	固定負債構成比率 $\frac{\text{固定負債}}{\text{総資産}} \times 100$	1.3	1.7	2.2	24.1	—	—
	4	流動負債構成比率 $\frac{\text{流動負債}}{\text{総資産}} \times 100$	4.3	3.6	5.3	3.3	—	—
	5	自己資本構成比率 $\frac{\text{自己資本}}{\text{総資産}} \times 100$	94.4	94.7	92.5	72.6	—	—
財務比率	6	固定比率 $\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	94.5	95.0	95.0	134.6	—	—
	7	固定長期適合率 (固定資産対長期資本比率) $\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	93.2	93.3	92.8	101.1	—	—
	8	流動比率 $\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	253.4	278.6	229.3	68.3	—	—
	9	酸性試験比率 (当座比率) $\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	236.6	258.2	215.7	66.2	—	—
	10	現金預金比率 (現金比率) $\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	195.1	210.6	181.4	38.6	—	—
回転率	11	自己資本回転率 $\frac{\text{営(医)業収益}}{\text{平均自己資本}}$	0.1	0.1	0.1	0.0	—	—
	12	固定資産回転率 $\frac{\text{営(医)業収益}}{\text{平均固定資産}}$	0.1	0.1	0.1	0.0	—	—
	13	未収金回転率 $\frac{\text{営(医)業収益}}{\text{平均営(医)業未収金}}$	5.7	5.7	5.4	6.2	—	—
収益率	14	総資本利益率 $\frac{\text{当年度経常利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	0.9	0.8	0.9	△0.8	—	—
	15	純利益対総収益比率 $\frac{\text{当年度純利益}}{\text{総収益}} \times 100$	7.9	7.5	8.0	△11.3	—	—
	16	総収支比率 $\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	108.6	108.1	108.9	90.7	—	—
	17	営(医)業収支比率 $\frac{\text{営(医)業収益}}{\text{営(医)業費用}} \times 100$	99.0	98.7	98.6	45.6	—	—

(注) 本表における算式の用語は、次のとおりとした。
 総資産＝固定資産＋流動資産＋繰延資産
 自己資本＝資本金＋剰余金＋繰延収益
 営(医)業収益＝営(医)業収益－受託工事収益

総資本＝資本＋負債
 平均＝(期首＋期末) ÷ 2

病院事業			モーターボート競走事業			備 考
令和 元年度	平成 30年度	平成 29年度	令和 元年度	平成 30年度	平成 29年度	
89.4	93.0	92.7	47.3	47.4	50.2	<p>〔構成比率は、構成部分の全体に対する関係を表すものである。〕</p> <p>1 固定資産構成比率 } 2 流動資産構成比率 } は、それぞれ総資産に対する固定資産・流動資産の占める割合であり、固定資産構成比率が大であれば、資本が固定化の傾向にあり、流動資産構成比率が大であれば、流動性は良好であるといえる。なお、両者の比率の合計は100となる。</p> <p>3 固定負債構成比率 } 4 流動負債構成比率 } 5 自己資本構成比率 } は、総資本とこれを構成する固定負債・流動負債・自己資本の関係を示すもので、自己資本構成比率が大であるほど経営の安全性は大きいものといえる。</p>
10.6	7.0	7.3	52.7	52.6	49.8	
57.3	64.7	69.2	4.0	4.7	5.7	
14.7	15.3	14.9	6.0	11.4	18.1	
27.9	19.9	15.9	90.0	83.9	76.3	
319.9	466.5	584.5	52.5	56.5	65.8	<p>〔財務比率は、貸借対照表における資産と負債又は資本との相互関係を表すものである。〕</p> <p>6 固定比率は、固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から、100%以下が望ましいとされている。</p> <p>7 固定長期適合率は、固定資産の調達、自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100%以下が望ましく、100%を超えた場合には、固定資産に対して過大投資が行われたといえる。</p> <p>8 流動比率は、1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するものである。流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍以上あることが望まれるので、理想比率は200%以上である。</p> <p>9 酸性試験比率(当座比率)は、流動資産のうち現金預金及び容易に現金化する未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想比率とされている。</p> <p>10 現金預金比率(現金比率)は、流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、20%以上が理想値とされている。</p>
104.8	109.9	108.9	50.3	53.5	61.2	
72.3	45.4	49.0	885.4	463.1	275.8	
68.3	42.4	45.9	867.2	453.6	269.5	
25.0	1.9	11.3	864.0	403.8	186.0	
3.1	3.8	4.2	2.6	2.7	2.8	<p>〔回転率は、企業の活動性を示すもので、これらの比率は大きいほど資本が効率的に使われていることを表すものである。なお、それぞれの回転期間は回転率の逆数によって示され、1回転に要する期間を表すものである。〕</p> <p>11 自己資本回転率は、自己資本の働きを総資本から切り離して観察したものである。</p> <p>12 固定資産回転率は、企業の取引量である営業収益と設備資産に投下された資本との関係で、設備利用の適否を見るためのものである。</p> <p>13 未収金回転率は、企業の取引量である営業収益と営業未収金との関係で、未収金に固定する金額の適否を測定するものである。</p>
0.8	0.7	0.7	4.8	4.5	4.1	
11.1	11.1	12.3	78.7	21.6	12.9	
4.9	△0.9	△2.3	11.2	11.7	7.6	<p>〔収益率は、収益と費用とを対比して企業の経営活動の成果を表すもので、その比率は大きいほど良好である。〕</p> <p>14 総資本利益率は、企業に投下された資本の総額と、それによってもたらされた利益とを比較したものである。</p> <p>15 純利益対総収益率は、総収益のうち最終的に企業に残されて純利益となったものの割合を示すものである。</p> <p>16 総収支比率は、総収益と総費用を対比したもので、収益と費用の関連を示すものである。</p> <p>17 営業収支比率は、業務活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断されるものである。</p>
5.6	△1.1	△3.3	4.9	5.4	3.6	
106.0	98.9	96.8	105.1	105.7	103.7	
96.6	92.2	89.4	108.6	108.8	106.8	